

財務諸表の解説

平成23年度



(平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災したつくばキャンパスの受水槽とその復旧状況の写真です。)



大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

財務諸表の解説について

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学と共に法人化しました。これに伴い、法人の運営状態や財政状態について、その説明責任が、これまで以上に大きくなりました。

公表が義務付けられている財務諸表等につきましては、既に官報や、本機構ホームページに掲載しておりますが、その内容をより分かり易く解説し、財務面から機構の活動について、多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本解説を作成しました。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。

本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成24年11月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

－ 目 次 －

□ はじめに	
・ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略	1 頁
・ 機構の活動と予算	3 頁
□ 財務諸表等の解説	
・ 平成23年度決算の概要	5 頁
・ 大学共同利用機関法人の会計について	7 頁
・ 貸借対照表の概要	9 頁
・ 損益計算書の概要	16 頁
・ 共同利用施設と共同利用の状況	24 頁
・ キャッシュ・フロー計算書	26 頁
・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類	27 頁
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	28 頁
・ 財務指標による分析例	29 頁
□ 参考資料	
・ 決算報告書	33 頁
・ 収支決算の概略	36 頁

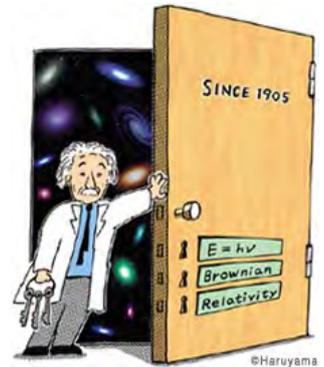
高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略

□ 機構の目的

高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、粒子加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供するとともに、国内、国際共同研究を先導して実施することを目的としています。

本機構では、この目的を全組織挙げて遂行すべく、素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設、J-PARCセンターが一体となって連携を図っています。

※ KEKとは、高エネルギー加速器研究機構をローマ字で書いた Kou Enerugi kasokuki Kenkyuu kikou の略称です。ケイ・イ・ケイと呼びます。



□ 機構の特徴



大学共同利用

・個々の大学では建設・運営が難しい大型研究設備、大学間で共有することが有効な情報、加速科学分野のネットワークの拠点として組織が集約され、全国の大学の研究者に共同利用の場を提供しています。

共同研究

・企業等外部機関から研究者及び研究経費を受け入れ、KEKの研究者と共通の課題について研究を行うことにより、優れた研究成果を生み出すことを目的としています。

大学院教育

・KEKには、総合研究大学院大学の高エネルギー加速器科学研究科が設置されており、KEKで行われる研究活動を基礎に大学院教育を展開しています。また、国公私立大学の大学院生を受け入れ、研究指導を行っています。

国際協力

・KEKは、Bファクトリー実験やT2Kニュートリノ振動実験など、国際共同研究の場を提供し、オーストラリア等の国外機関による放射光利用など、世界各国から多くの研究者が参加しています。また、日米協力事業、日英協力事業、欧州合同原子核研究機関（CERN）のLHC加速器によるアトラス実験等の共同研究は、国内での研究を補う役割を果たしています。

□ 沿革

昭和30年(1955年)7月 東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）

昭和46年(1971年)4月 高エネルギー物理学研究所設立※（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）

昭和53年(1978年)4月 東京大学理学部附属中間子科学実験施設設立（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）

平成9年(1997年)4月 高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）

平成16年(2004年)4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足（法人化）

※ 全国初の大学共同利用機関として設置

□ **役職員の状況** ()内は前年度からの増減

(平成23年5月1日現在)

合計 977人 (+35)

内訳

[役員] 7人 (±0)

機構長 1人、理事4人、監事2人 (非常勤)

[職員] 970人 (+35)

常勤 773人 (+18)

教員 425人 (+8)

技術職員 169人 (+3)

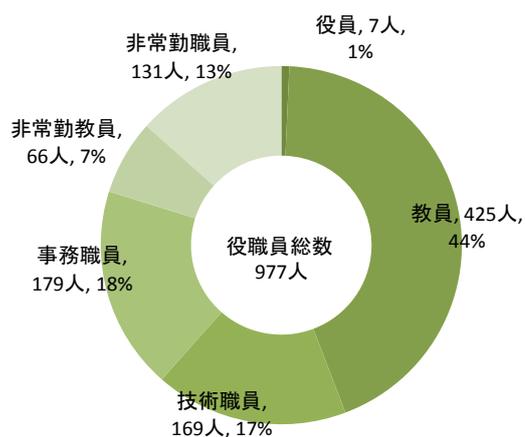
事務職員等 179人 (+7)

(施設系職員含む)

非常勤 197人 (+17)

教員 66人 (+7)

職員 131人 (+10)



□ **共同研究者等受入状況**

(平成23年度実績) 受入実人員 (年間延人日) <機関数>
7,553人 (80,009人日) <788機関>

【内訳】

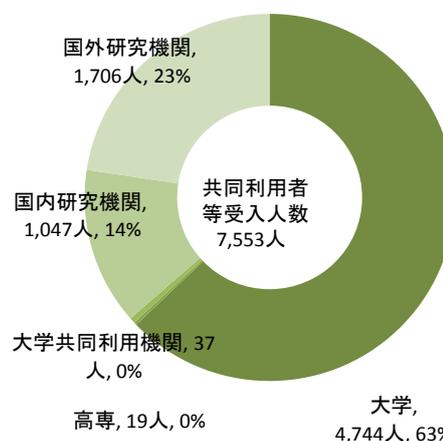
国内大学 4,744人 (53,082人日) <173機関>

高専 19人 (80人日) <13機関>

大学共同利用機関 37人 (144人日) <3機関>

研究機関 1,047人 (4,486人日) <264機関>

国外研究機関 1,706人 (22,217人日) <335機関>



□ **組織構成**

【大学共同利用機関】

素粒子原子核研究所

物質構造科学研究所

【大学共同利用機関と同等な重要組織】

加速器研究施設

共通基盤研究施設

【研究施設等】

J-PARCセンター (茨城県那珂郡東海村に日本原子力研究開発機構と共同で設置)

□ **学生の受入状況**

(平成23年5月1日現在)

総数 66人 (総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程)

□ **事務所等の所在地**

つくばキャンパス (茨城県つくば市)

東海キャンパス (茨城県那珂郡東海村)

東京連絡所 (東京都港区虎ノ門)

□ **資本金の状況**

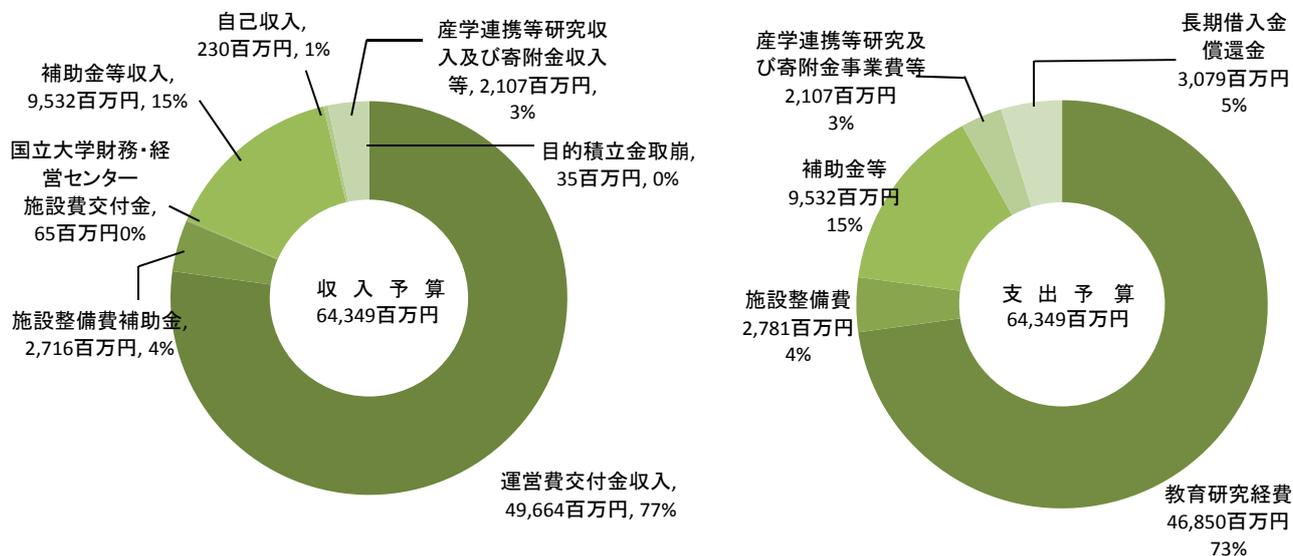
50,435,185,039円 (全額政府出資)

機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、各組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。

本機構の活動を支える予算の概要は、次のようになっています。

□ 収入と支出計画（平成23年度）



※ 平成23年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異がありますのでご注意ください。

□ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための経常的収入、②基盤設備や建物などの施設整備のための収入、③外部機関との受託事業等の外部資金等による収入によって支えられています。

① 業務運営のための経常的収入

(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える経常的な収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成23年度における本機構の経常的予算は約499億円で、このうち約99.5%が運営費交付金です。

(主な用途)

運営交付金は、共同利用を行うための経費や教職員の人件費などの一般経費、大規模基礎研究（Bファクトリー一の高高度化、大強度陽子加速器による実験研究、放射光施設による実験研究）などの特別経費（プロジェクト経費）、及び長期借入金償還金などの特殊要因経費に使用されます。

なお、一般経費については、毎年1%ずつ予算が減額される仕組みになっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得などの取り組みが重要になっています。

— 大規模基礎研究の推進事例 —



Bファクトリーによる実験研究



放射光科学研究施設 (PF) による実験研究



J-PARC施設物質・生命科学研究所施設MLF内部

② 施設整備のための収入

(施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としています。平成23年度における本機構の施設費は、国の配分方針に基づき、国立大学財務・経営センターから施設費として措置されるものを含め、約27.8億円となっています。

(主な用途)

平成23年度の施設整備事業としては、つくばキャンパスにおけるKEKB高度化施設（低エミッタンス入射システム用トンネル）、KEKB高度化施設（電子・陽電子入射器棟増築）等があげられます。



KEKB高度化施設（低エミッタンス入射システム用トンネル）工事風景

③ 外部資金等による収入

(産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費などの収入があります。平成23年度における産学連携等研究収入及び寄附金収入等は約21.1億円です。

本機構の経常的収入である運営費交付金が、効率化係数の導入により毎年縮減される中、外部資金等の獲得が重要になっています。

(主な用途)

本機構においては、我が国の加速器科学の総合的拠点として広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されています。本機構の特色を生かし、外部機関との共同研究や受託研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施など、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



総合研究大学院大学のオープンキャンパスより、理論部門教員による講義風景



総合研究大学院大学のオープンキャンパスより、ポスターセッション。

平成23年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

つくばキャンパスでは、世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(Bファクトリー)による物質・反物質の謎に迫る国際共同実験、フォトンファクトリー(放射光科学研究施設)による放射光を使った物質の構造・機能に関する研究、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究などが国内外の研究者により展開されています。

また、東海キャンパスにおいては、日本原子力研究開発機構と共同で建設、運営を行う、世界最高クラスの大強度陽子ビームを生成する最先端の研究施設(J-PARC)が完成し、平成21年4月から全施設が稼働開始するとともに、共同利用実験が本格的に開始されました。

さらには、全国の大学や民間企業等との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開するなど、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、つくば市に所在する「つくばキャンパス」、並びに東海村に所在する「東海キャンパス」に位置する広範囲の建物、設備、実験機器等において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、これらの施設を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

本機構においては、共同利用実験再開に向け、被害箇所の検査、修復、復元に全力を挙げ、仮復旧ながら運転を再開し、共同利用実験を再開することができました。今後は本格的な復旧を行っていくところです。

本機構における平成23年度決算の概要は、次のようになっています。

(資産)

資産総額は約2,085億円で、前年度に比べ約340億円増加(対前年度比19.5%増)しました。増加の主な要因は、SuperKEKB関連設備、加速器開発等による建設仮勘定の増加(約99億円)、東日本大震災の影響により生じた運営費交付金債務の繰越等に伴う現金・預金などの増加(約320億円)等が挙げられます。

一方、減少の主な要因としては、建物、構築物、機械装置、工具器具備品等について取得額より減価償却額が多額となったための減少(△約53.5億円)等が挙げられます。

(負債)

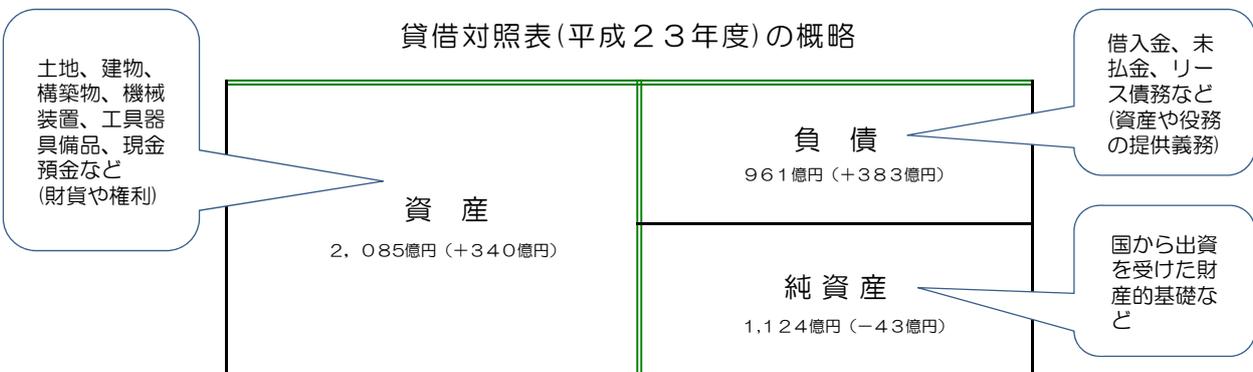
負債総額は約961億円で、前年度に比べ約383億円増加(対前年度比66.3%増)しました。増加の主な要因としては、建設仮勘定の増加に伴う建設仮勘定見返運営費交付金等の増加(約114.9億円)、災害復旧費の繰越等による運営費交付金債務の増加(約190.9億円)等が挙げられます。

一方、減少の主な要因は、元本償還に伴う長期借入金の減少(▲約26.1億円)等が挙げられます。

(純資産)

純資産総額は約1,124億円で、前年度に比べ約43億円減少(3.8%減)しました。減少の主な要因は、損益外減価償却累計額の増など資本剰余金の減少(▲約45億円)が挙げられます。

(「純資産」は、国立大学法人会計基準等の改定により、平成19年度から従来の「資本」から名称変更したものです。)



()は対前年度比増減額

※貸借対照表

本機構の財政状態を明らかにするため、決算日(平成24年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

（経常費用）

経常費用の総額は約285億円で、前年度に比べ約11億円増加（4%増）しました。増加の主な要因としては、受託研究費の受入額増に伴う増（約14.4億円）、人件費の定年退職者増に伴う増など（約1.7億円）、一方減少の主な要因としては、共同利用・共同研究経費の減（▲約2.3億円）、教育研究支援経費の減（▲約4.3億円）などが挙げられます。

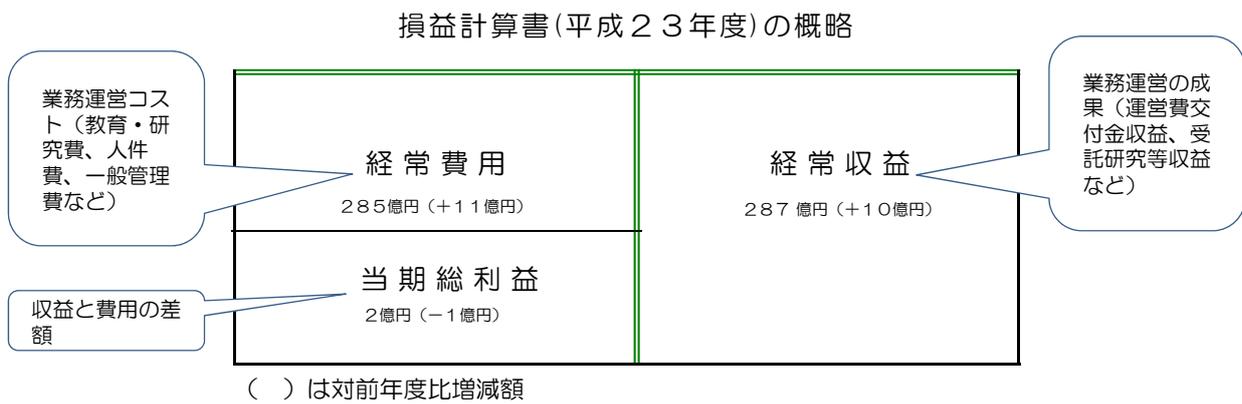
（経常収益）

経常収益の総額は約287億円で、前年度に比べ約10億円増加（3.6%増）しています。増加の主な要因としては、受託研究費等収益における受入額増及び複数年契約分に係る資産の減価償却に伴う収益化の増（約16億円）、補助金等収益の増（約4億円）等が挙げられます。

一方、減少の主な要因としては、運営費交付金収益の減（▲約13億円）等が挙げられます。

（当期総利益）

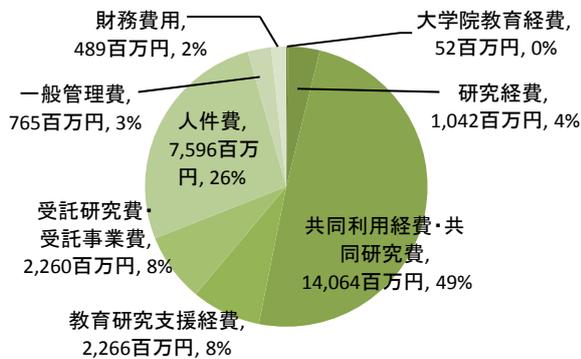
収益から費用を差し引いた差額の約1.9億円が当期総利益です。このうち、会計処理から生じる見かけ上の利益が約1.7億円、現金を伴う利益は約0.2億円です。



※損益計算書

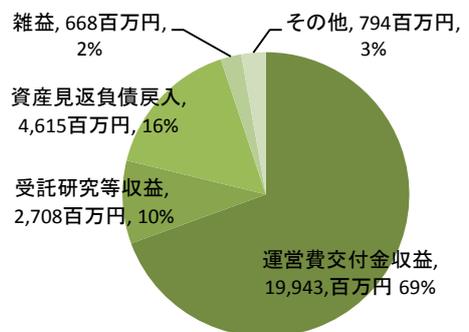
本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるすべての費用と収益を記載しています。

経常費用の構成



総額28,534百万円

経常収益の構成



総額28,728百万円

大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない等の特性に加え、④主な業務内容が教育・研究であることなどの特性を有することから、国立大学法人会計により会計処理を行っています。

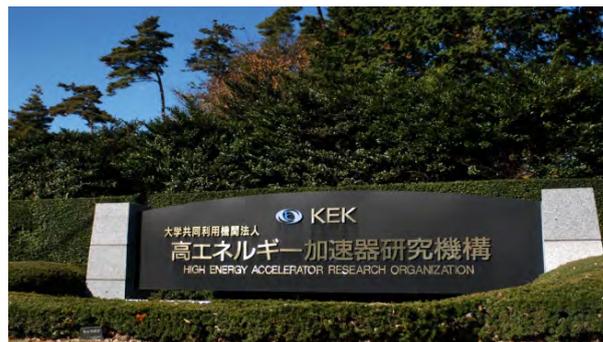
法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって予算とその執行状況(収入・支出)を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況などをより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理(国立大学法人会計)を採用することになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて作成されたものです。また、平成18年度より「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が国立大学法人会計基準の下で適用されることになりました。

国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、

- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保
- 法人の適正な業績評価に寄与することです。



国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究を実施するために負託された経済的資源に関する会計情報を負託主体である国民をはじめとする利害関係者に報告する責任を負っており、このため財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した[財務諸表]を開示することになっています。

<国立大学法人会計の主目的>

法人の財政状態、運営状況の情報開示
適正な業績評価への寄与

<国立大学法人等の財務報告>

財務諸表とその内容

貸借対照表	損益計算書	キャッシュ・フロー計算書	利益又は損失処理の書類	コスト計算書	附属明細書
財政状態 資産 負債 純資産	運営状況 費用 収益 当期利益	資金収支 活動区分別 資金収支	利益(損失)処理 未処分利益 (未処理損失) の処理内容	コスト情報 業務実施 コスト	補足情報 財務諸表 内容補足

* 国立大学法人等は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を得ることになっています。また、財務諸表について文部科学大臣の承認をうけたときは、遅滞なく官報に公告し、かつ主たる事務所に備えておき、6年間、一般の閲覧に供することになっています。

財務諸表の概要

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

- 貸借対照表
貸借対照表日における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産を記載する。
- 損益計算書
一会計期間における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。
- キャッシュ・フロー計算書
一会計期間における国立大学法人等のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。
- 利益の処分又は損失の処理に関する書類
国立大学法人等の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにする。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
一会計期間における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。
- 附属明細書
貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

<財務諸表の法令根拠>

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(準用通則法)
(財務諸表等)
第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を得なければならない。 | <ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人法施行規則
(財務諸表)
第15条 法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。 |
|---|--|

国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

- 運営費交付金の会計処理
運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務(負債)に計上し、業務活動の進行に応じて運営交付金収益(収益)に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産(償却資産)を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金(負債)に振り替え、減価償却処理を行う度に、減価償却費と同額を資産見返負債戻入(収益)に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。
- 施設費
固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費(負債)として計上し、対象資産取得時に資本剰余金等(純資産)に振り替えます。
- 寄附金
寄附者から用途が特定された寄附金を受領したときは、寄附金債務(負債)に計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で寄付金収益(収益)に振り替えます。
- 減価償却処理の特例
教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

貸借対照表の概要

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

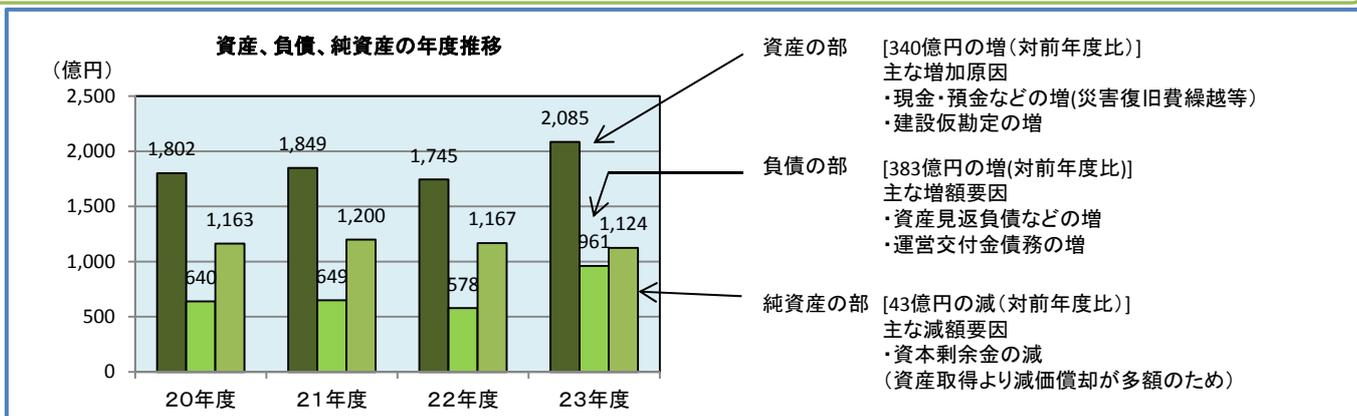
勘定科目	20年度	21年度	22年度	平成23年度		勘定科目	20年度	21年度	22年度	平成23年度	
					前年度差						前年度差
○資産の部	180,226	184,858	174,519	208,484	33,965	○負債の部	63,973	64,855	57,800	96,068	38,268
[固定資産]						[固定負債]					
土地	59,089	59,137	59,137	59,137	0	資産見返負債	19,952	22,027	21,902	33,384	11,482
建物・構築物	54,843	55,319	53,221	50,786	△ 2,435	長期借入金	28,722	26,111	23,500	20,889	△ 2,611
機械・備品	54,411	54,508	49,982	46,954	△ 3,028	長期リース債務	1,925	768	136	910	774
図書	1,279	1,291	1,296	1,305	9	その他	1	0	0	2	2
美術品・收藏品	-	3	3	3	0	固定負債合計	50,599	48,906	45,538	55,185	9,647
建設仮勘定	880	1,816	2,159	12,081	9,922	[流動負債]					
その他	270	298	298	280	△ 18	運営費交付金債務	387	0	1,794	20,879	19,085
固定資産合計	170,772	172,371	166,096	170,546	4,450	預り施設費	-	-	4	54	50
						預り補助金等	-	28	27	1	△ 26
						寄附金債務	-	110	124	210	86
						前受委託研究費等	484	261	794	309	△ 485
						前受金	-	-	1	15	14
						預り金	-	156	191	229	38
						預り科研費補助金	230	193	263	458	195
						長期借入金					
						(一年以内返済予定)	2,611	2,611	2,611	2,611	0
[流動資産]						未払金	7,631	10,859	5,279	15,262	9,983
現金預金	8,756	12,417	5,865	37,835	31,970	未払費用	577	529	478	433	△ 45
有価証券	500	0	2,500	0	△ 2,500	短期リース債務	1,245	1,178	651	346	△ 305
たな卸資産	38	38	36	38	2	その他	209	25	45	75	30
未収消費税等	134	0	0	0	0	流動負債合計	13,374	15,949	12,262	40,883	28,621
その他	25	31	21	65	44						
流動資産合計	9,454	12,487	8,422	37,939	29,517						
						○純資産の部	116,253	120,003	116,719	112,417	△ 4,302
						[資本金]	50,435	50,435	50,435	50,435	0
						[資本剰余金]	64,956	68,189	65,039	60,543	△ 4,496
						[利益剰余金]					0
						前中期目標期間繰り越し積立金	-	-	938	938	0
						目的積立金	126	0	0	101	101
						積立金	534	604	0	207	207
						当期末処分利益	202	774	307	194	△ 113

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎ 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

参考 (資産・負債・純資産の年度推移)



資産の部

平成23年度末における本機構の資産総額は、前年度と比べ、約340億円増加（対前年度比約19.4%増）し、約2,085億円となりました。

資産の主な内訳は、土地が約591億円、建物・構築物が約508億円、機械・備品が約470億円、図書が約13億円、建設仮勘定が約121億円などです。

具体的な内容は、次のようになっています。

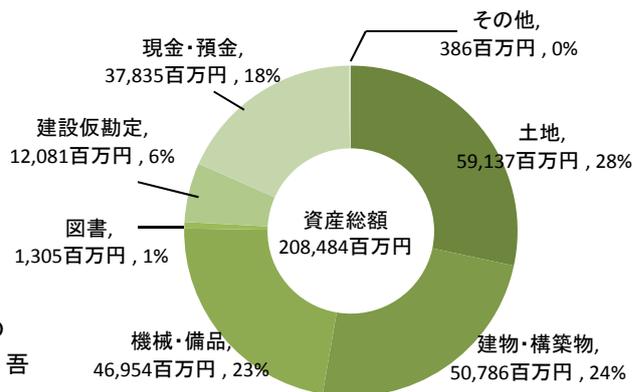
□ 土地 59,137百万円（増減なし）

機構が所有する土地は、つくば市に研究所用地としてのつくばキャンパス（大穂地区）、職員宿舎等用地（竹園、吾妻地区）があります。

また、東海村にはJ-PRCを運営する用地として東海キャンパス（東海村）があります。



北側からのKEK全景写真つくばキャンパス(大穂地区)



<土地>

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡	(0)
東海キャンパス（東海地区）	23,476㎡	(0)
職員宿舎（竹園地区）	8,350㎡	(0)
職員宿舎（吾妻地区）	31,225㎡	(0)
合 計	1,594,337㎡	(0)

（平成24年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ 建物・構築物 50,786百万円（2,435百万円減）

平成23年度の建物の主な増減要因としては、東海キャンパスにおけるヘリウム液化機棟などによる増額が約3.5億円あり、一方、主な減額要因としては、減価償却による約28億円が挙げられます。

また、構築物の主な増減要因としては、つくばキャンパス内環境整備等により約0.4億円の増額があり、一方、主な減額要因としては、減価償却による約6億円が挙げられます。

なお、本機構の平成23年度末における建物数は全部で約300棟となり、延べ床面積では255,191㎡となりました。



ヘリウム液化機棟（東海キャンパス）

<建物>

管理施設	3,757㎡	(0)
実験・研究施設	146,139㎡	(227)
共同利用福利施設	4,198㎡	(0)
共同利用宿泊施設・職員宿舎	38,647㎡	(0)
設備室	62,450㎡	(0)
合 計(延床面積)	255,191㎡	(227)

（平成24年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ 機械・備品 46,954百万円(3,028百万円減)

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した場合、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた場合などに機械・備品勘定に計上しています。

今期の主な増額要因としては、計算機システム新規借入に伴う増約12.1億円、J-PARCの中性子実験用ビームラインBL-09に伴う増約10億円、その他の約61.4億円が挙げられます。

また、主な減額要因としては、計算機システム新規借入に伴う減(▲約26.1億円)、所有権移転などに伴う除却(▲約12.8億円)が挙げられます。

なお、資産数は前年度比で2,031点増加し、総数約16,000点となりました。

□ 図書 1,305百万円(9百万円増)

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。

本機構の図書と製本雑誌の蔵書数は、前年度から1,220冊増加し、約85,300冊となりました。

□ 建設仮勘定 12,081百万円(9,922百万円増)

建物や設備、実験装置など、建設中(未完成)の固定資産に係るものを建設仮勘定として計上しています。これらは建物、実験装置等が完成した時点で、適切な固定資産勘定に振り替えます。

なお、今期の建設仮勘定への計上は、619件、約122億円であり、取り崩して資産に振り替えたものが189件、約23.1億円でした。

また、期末時点では、605件、約120.8億円の建設仮勘定が計上されています。

□ 現金・預金 37,835百万円(31,970百万円増)

□ 有価証券 0百万円(2,500百万円減)

現金・預金の主な増額要因は、運営費交付金の繰越による205億円の増額等及び有価証券の期を挟んだ運用がなかったことによる減(▲約25億円)です。

□ たな卸資産 38百万円(2百万円増)

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類などの貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

〈たな卸資産の増減〉 (単位:百万円)

期首残高	当期増	当期減	期末残高
36	109	△107	38



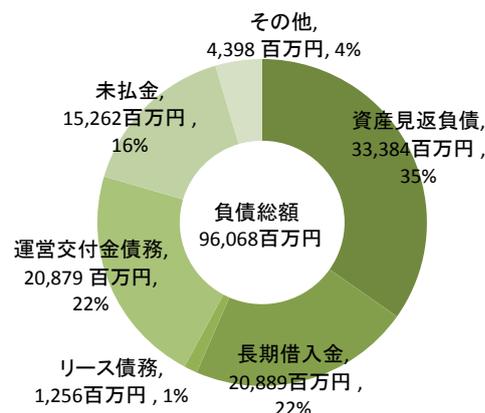
液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子

負債の部

平成23年度末の負債総額は約961億円で、前年度に比べ約383億円増加（前年度比66.3%増）しました。負債の主な増額要因としては、資産見返負債・建設仮勘定見返負債等の増（約114.8億円）、運営交付金債務の増（約190.9億円）等が挙げられます。

一方、減額の主な要因は、長期借入金の元本償還等に伴う減（▲約26.1億円）、未払金等の増加（▲約99.8億円）等が挙げられます。

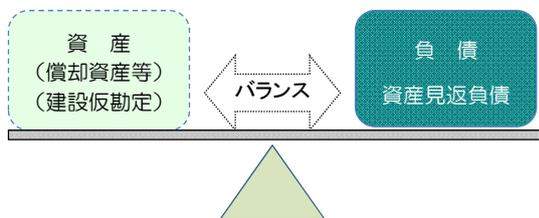
なお、具体的な内容は、次のようになっています。



□ 資産見返負債 33,384百万円 (11,482百万円増)

運営費交付金や寄附金などを財源として償却資産（建物、機械等）を取得した場合や、償却資産の建設又は製作途中においてそのために支出された金額を負債勘定として計上しています。

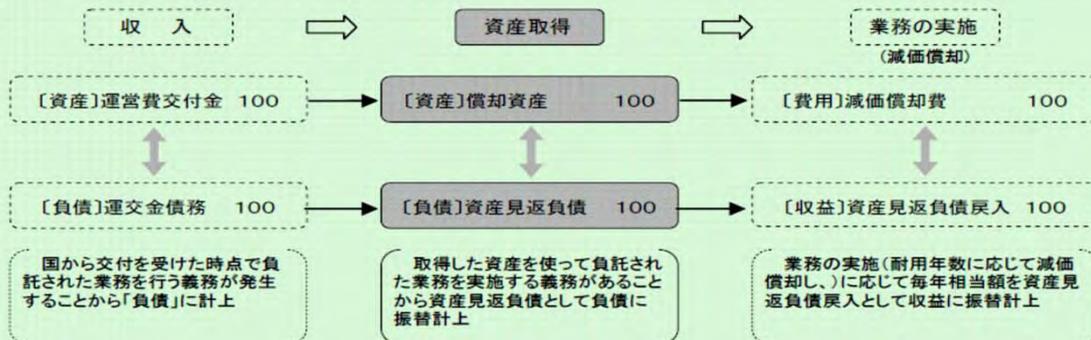
国立大学法人会計基準特有の勘定科目です。資産の減価償却を行う度に減価償却費と同額を「収益（資産見返負債戻入）」勘定に振り替えます。



運営費交付金や寄附金で償却資産等を取得（購入）した場合や、建設仮勘定資産を取得した場合等には、取得した資産の相手勘定として「資産見返負債」を計上します。

なお、運営費交付金によりファイナンスリース資産（総額300万円以上）を取得した場合にはリース債務として、また、施設費により固定資産を取得した場合や運営費交付金により土地等の非償却資産を取得した場合は、財産的基礎を整備したこととなるため、純資産（資本剰余金）に振り替えます。

<運営費交付金で償却資産を取得(購入)した場合の流れ概略>



□ 長期借入金 20,889百万円 (2,611百万円減)

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地（つくばキャンパス）の借地部分の全て（約93.9万㎡）を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済を完了する予定です。

なお、当該長期借入金の償還財源は長期借入金償還金として運営費交付金にて賄われているため、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額（約26億円）を、資本剰余金に振替計上しています。

<長期借入金の概略>

借入目的：機構用地（つくばキャンパス）購入資金
 借入金額：39,166百万円
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日
 （14年1ヶ月）
 金利：1.965%
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

□ リース債務 1,256百万円（469百万円増）

大型計算機システム、自動車、電子複写機等のファイナンス・リース資産に係るもので、翌期からリース期間満了までに要するリース料（支払利息、保守料を除く）相当額です。

＜主なリース資産＞		
システム名	取得価格	取得時期/借上月数
□スーパーコンピュータシステム	24.85億円	[H23.9/67月]
□事務処理計算機システム	0.5億円	[H19.2/60月]
□放射光加速器制御計算機システム	0.4億円	[H20.9/48月]
□KEK中央計算機システム	20.99億円	[H24.1/43月]
□KEKセキュアネットワークシステム	3.4億円	[H21.2/56月]

（平成24年3月末現在）

（取得価格には、支払利息及び保守費を含みません。）



スーパーコンピュータシステム
（リース期間：平成23年9月から平成29年3月）

□ 前受受託研究費等 309百万円（485百万円減）

外部から委託を受けて実施する受託研究や民間等との共同研究に係る受託研究等収入を受領した際に計上する負債勘定で、受託研究等の業務の進行により発生する費用（受託研究費）に応じて収益（受託研究等収益）に振り替えられます。

□ 預り科学研究費補助金 458百万円（195百万円増）

科学研究費補助金の交付を受けた際に計上する負債勘定です。科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であるため、機関の収入としてではなく預り金として処理します。期末残高のほとんどは年度末の支払手続中のもので4月中に支払が完了しました。

□ 未払金 15,262百万円（9,983百万円増）

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続中のもので4月中に支払が完了しました。未払金残高が年度末に多いのは、J-PARC施設の建設や既存施設の維持・管理などに必要な比較的長期の納期を要する調達品が多いことなどが要因として挙げられます。

□ 未払費用 433百万円（45百万円減）

機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために活用した長期借入金の平成23度分に係る未払利息です。4月中に支払が完了しました。

純資産の部

(国立大学法人会計基準等の改定により、平成19年度から「資本の部」が「純資産の部」の表示となりました。)

純資産総額は約1,124億円で、前年度に比べ、約43億円減少(前年度比3.7%減)しました。減少の主な要因は、損益外減価償却累計額の増など(▲71.9億円)一方、増額の主な要因は、施設費による資産取得、土地購入のために活用した長期借入金の返済額相当(約26.1億円増)です。

具体的な内容は、次のようになっています。

□ 資本金 50,435百万円(前年度同額)

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金(政府出資金)として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。

＜資本金について＞			(単位:百万円)																				
＜国からの現物出資＞	－	＜負債＞	＝																				
<table border="1"> <tr><td>土地</td><td>16,766</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>41,134</td></tr> <tr><td>機械・備品</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>905</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,932</td></tr> </table>	土地	16,766	建物・構築物	41,134	機械・備品	1,127	建設仮勘定	905	計	59,932		<table border="1"> <tr><td>産業投資特別会計</td><td></td></tr> <tr><td>借入金</td><td>9,497※</td></tr> </table>	産業投資特別会計		借入金	9,497※	<table border="1"> <tr><td>＜資本金＞</td><td></td></tr> <tr><td>(政府出資金)</td><td></td></tr> <tr><td>50,435</td><td></td></tr> </table>	＜資本金＞		(政府出資金)		50,435	
土地	16,766																						
建物・構築物	41,134																						
機械・備品	1,127																						
建設仮勘定	905																						
計	59,932																						
産業投資特別会計																							
借入金	9,497※																						
＜資本金＞																							
(政府出資金)																							
50,435																							
<p>※ 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第6項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定から国立学校特別会計に繰り入れられた金額に係る承継貸付金。</p>																							

□ 資本剰余金 60,543百万円(4,496百万円減)

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。施設費による建物等資産の取得、土地購入に係る借入金返済相当額(約27億円)の振替等による増額があるものの、大幅な損益外減価償却等(約72億円)があるため減額となっています。

＜主な増額要因＞	(億円)	＜主な減額要因＞	(億円)
施設費等による資産等の取得	1	損益外減価償却等	△72
土地購入に係る借入金返済額相当	26		(△72)
	(27)		

□ 利益剰余金 1,439百万円(194百万円増)

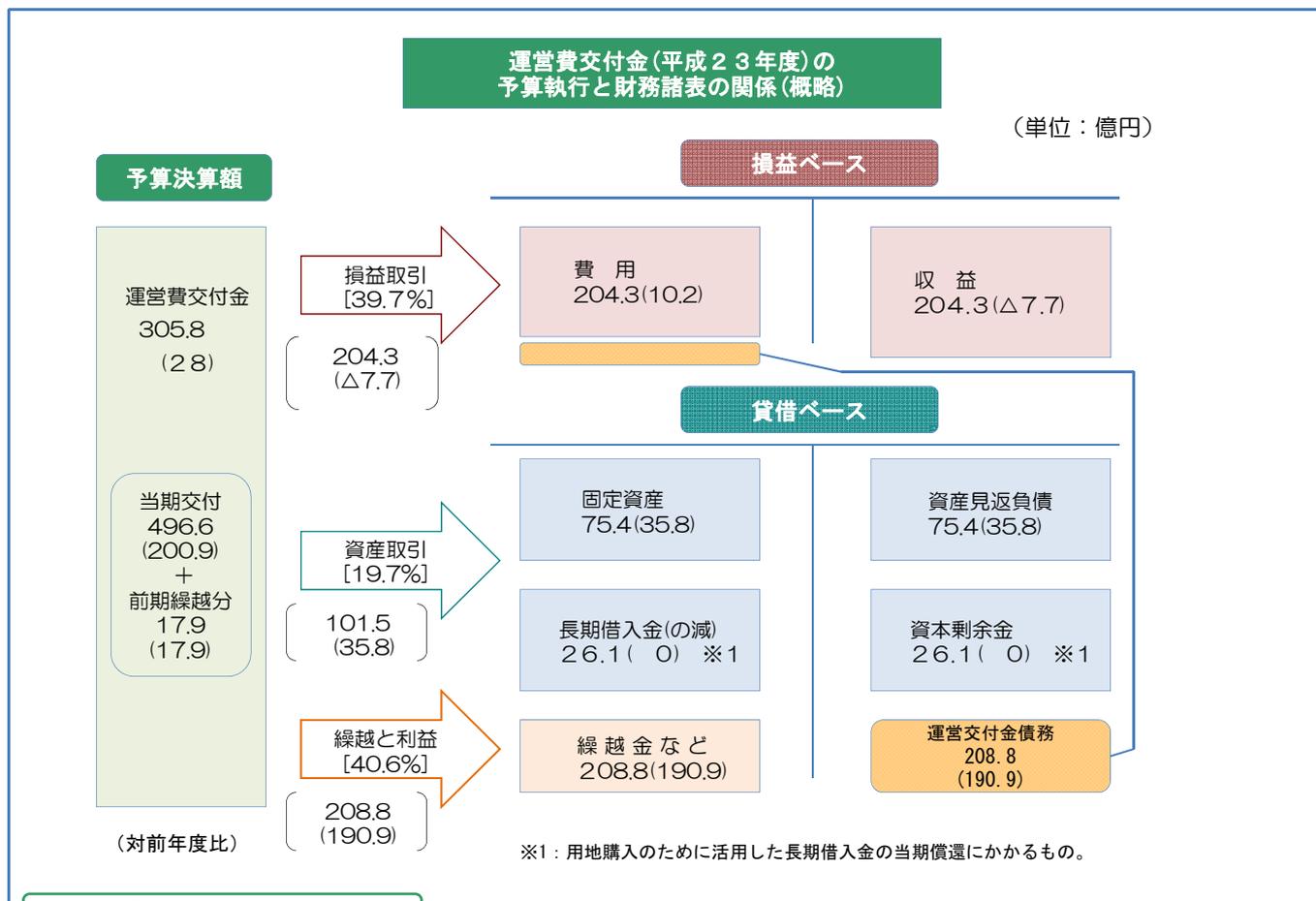
運営上行われる損益取引によって生じる剰余金です。今期は前中期目標期間繰越積立金を9.4億円、教育研究・組織運営改善積立金を1億円、積立金を2.1億円計上しました。

また、当期末処分利益1.9億円の内訳は資金が伴う利益0.1億円及び会計基準の構造上発生する見かけ上の利益1.8億円となります。

＜利益剰余金の内訳＞		(百万円)
前中期目標期間繰越積立金		938
目的積立金		101
積立金		207
当期末処分利益		194
		(1,439)

参 考 (運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係)

平成23年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、以下のようになっています。



予算決算額 (対前年度比28億円の増)

- ・ 予算決算額は、当期交付額496.6億円の前年度比200.9億円増となっています。
- ・ なお、運営費交付金のうち一般経費は、効率化係数により毎年1%ずつ削減される仕組みになっています。交付額は対前年度比で一般経費が1.3億減、特別経費が2.2億円減、特殊要因経費が0.9億円減で合計で4.5億円減少しました。(右がラフデータ参照)

損益取引 (対前年度比7.7億円の減)

- ・ 運営費交付金のうち、204億円(39.7%)を機構の業務運営に必要な費用的支出として計上しました。

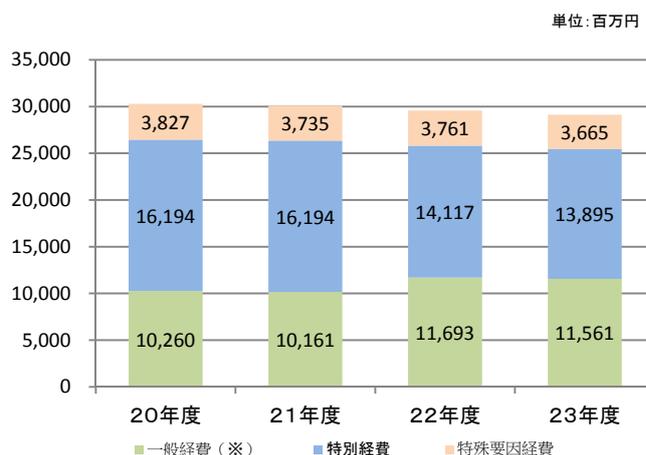
資産取引 (対前年度比35.8億円の増)

- ・ 運営費交付金のうち、101.5億円(19.7%)を機構の業務活動に必要な資産的支出として計上しました。
- ・ 機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当分(26.1億円)について、資本剰余金に計上しています。

繰越と利益 (対前年度比190.9億円の増)

- ・ 運営費交付金債務として次年度へ繰り越します。内容は、外的要因により年度内納品できなかった資産取得予定額等2.7億円及び平成23年度補正予算により措置された設備災害復旧関係予算等の業務未実施額206億円が期末残高となりました。

運営費交付金の交付額(推移)



単位:百万円

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
一般経費(※)	10,260	-102	10,161	-99	11,693	1,532	11,561	-132
特別経費	16,194	481	16,194	0	14,117	-2,077	13,895	-222
特殊要因経費	3,827	155	3,735	-92	3,761	26	3,665	-96
合 計	30,281	534	30,090	-191	29,571	-519	29,121	-450

※ 一般経費は効率化係数の対象であり、毎年1%ずつ削減される。

損益計算書の概要

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

勘定科目	20年度	21年度	22年度	平成23年度		勘定科目	20年度	21年度	22年度	平成23年度	
					前年度差						前年度差
○経常費用	27,358	29,000	27,434	28,534	1,100	○経常収益	27,559	29,334	27,761	28,728	967
業務費						運営費交付金収益	21,479	21,805	21,205	19,943	△1,262
教育経費	-	-	-	-	0	大学院教育収益	101	111	91	102	11
大学院教育経費	60	66	44	52	8	受託研究・受託事業等収益	1,688	2,157	1,064	2,708	1,644
研究経費	1,004	1,024	942	1,042	100	寄附金収益	88	122	100	85	△15
共同利用・共同研究経費	13,830	14,884	14,291	14,064	△227	施設費収益	75	138	34	43	9
教育研究支援経費	2,666	2,837	2,696	2,266	△430	補助金等収益	-	90	148	557	409
受託研究・受託事業費	1,401	1,829	814	2,260	1,446	資産見返負債戻入	3,441	4,304	4,471	4,615	144
人件費	7,070	7,021	7,422	7,596	174	財務収益	34	14	6	7	1
一般管理費	639	698	672	765	93	雑益	653	591	643	668	25
財務費用	687	641	553	489	△64						
雑損	1	0	0	0	0						
○臨時損失*	13	4	44	942	898						
○当期総利益	202	774	307	194	△113	○臨時利益	13	445	24	942	918

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎ 損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

なお、国立大学法人会計では、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われるため、損益が均衡するように損益計算の仕組が構築されています。

* 臨時損失には固定資産除却損に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る復旧費用相当額が計上されています。

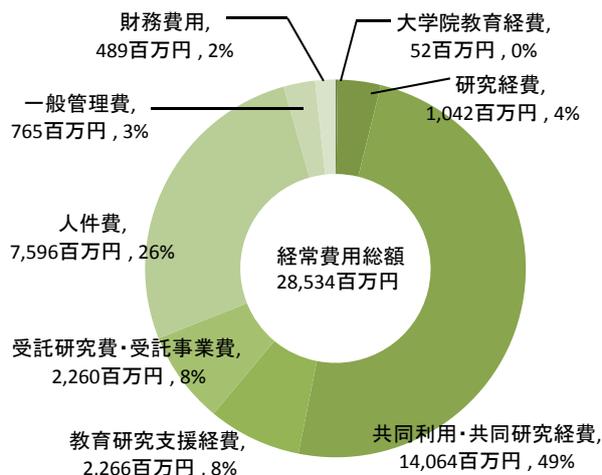
経常費用

経常費用は、教育・研究の実施など、本機構の業務運営に要したコスト（財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらせるものを除く）を目的別に整理、計上していません。

平成23年度の経常費用は、前年度比で約1.1億円増加（前年度比4%増）し、総額約28.5億円です。

主な構成は、共同利用・共同研究経費及び研究経費で約14.0億円、人件費が約7.6億円、教育研究支援経費が約2.3億円、一般管理費が約8億円です。共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。

具体的な内容は、次のようになっています。



□ 大学院教育経費 5.2億円（8億円増）

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）や東京大学などと連携協力し、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<23年度の主な取り組み>

総研大との連携協力

総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の3つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いるなど大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に協力しました。

（平成23年度の在籍学生数は69人）

諸大学との教育協力

総研大のほか、大学からの要請に応じ、加速器科学関連分野の教育に協力しました。

- ・特別共同利用研究員制度
（修士課程12人、博士課程6人）
- ・学際理学講座（東京大学大学院理学系研究科）
（修士課程10人、博士課程11人）
- ・連携大学院（東京理科大学）
（修士課程3人）



授業風景（総研大・素粒子原子核専攻）



総研大研究科共通科目「高エネルギー加速器科学セミナー」

□ 研究経費 1,042百万円（100百万円増）

研究経費には、本機構の教員等の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。主な増加要因は、減価償却費の増加が挙げられます。

研究経費の構成をみると、うち35.5%（約3.7億円）は減価償却費です。



© 1999 Tom Haruyama

□ 共同利用・共同研究経費 14,064百万円(227百万円減)

大型加速器等の共同利用施設の運転、維持管理のための経費や共同利用・共同研究に要する経費などを計上しています。

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。本経費には、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費交通費や、実験中機構に滞在するために利用する共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費なども含まれています。

<平成23年度の主な取り組み>

本機構の共同利用施設や海外の研究施設などにおいて活発な共同利用・共同研究が展開され、国内外の研究者が多くの研究成果をあげています。

素粒子・原子核に関する研究

- ・ Bファクトリー加速器(KEKB)を用いた Belle 実験
- ・ 陽子加速器施設における K 中間子の稀崩壊実験による CP 対称性の破れの研究
- ・ 陽子加速器施設におけるニュートリノ実験の解析等

物質の構造と機能に関する研究

- ・ 放射光、中性子、ミュオン、陽電子を使用したポストゲノムの重要課題である蛋白質の構造解析や新物質・ナノ材料の機能発現機構の解明など生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究

国際協力事業

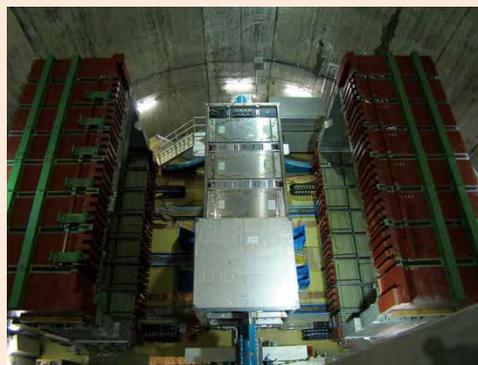
- ・ 日米科学技術協力事業(高エネルギー物理)
- ・ 欧州合同原子核研究機関(CERN)におけるアトラス実験

連携事業

- ・ 加速器科学総合支援事業

大強度陽子加速器による実験

- ・ 50 GeV シンクロトロンからの陽子ビームにより発生する K 中間子などを用いた原子核物理実験、素粒子物理実験
- ・ 3 GeV シンクロトロンからの陽子ビームを用いて発生させた中性子ビームやミュオンビームによる物質科学や生命科学の実験



J-PARC 施設 T2K 実験ニュートリノモニター

□ 教育研究支援経費 2,266百万円(430百万円減)

大型加速器を用いた多様な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立やデータ処理の先端技術の開発等の高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。



つくば市との基本協定により市内の放射線測定を行った。(放射線科学センター)

□ 受託研究・受託事業費 2,260百万円(1,446百万円増)

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等との共同研究などの実施に要した経費を計上しています。主な増加要因としては、受託研究の受入の増加により、受託研究費が増加しました。

□ 人件費 7,596万円 (174百万円増)

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。

人事院勧告に準じた給与改定、再雇用職員・任期付職員の雇用増、退職手当支給人員の増及び欠員ポストの確保などにより、総額で約1.7億円の増となりました。

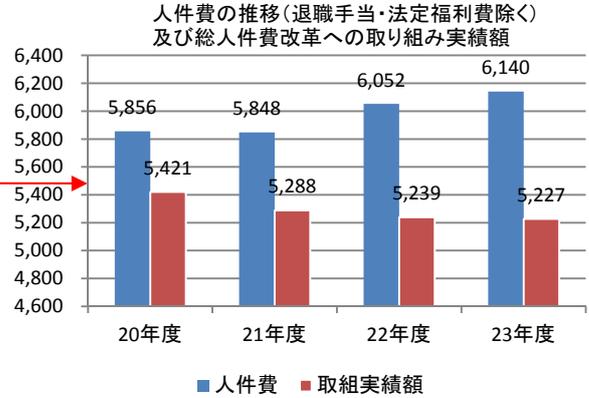
なお、当該勘定科目には、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係るものは含まれていません。

人件費の推移と内訳

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	
				前年度差	
報酬・給与	4,333	4,414	4,640	4,709	69
賞与	1,523	1,434	1,412	1,431	19
小計	5,856	5,848	6,052	6,140	88
退職手当	512	491	631	668	37
法定福利費	703	682	739	788	49
合計	7,070	7,021	7,422	7,596	174

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)



(単位：千円)

区分		20年度	21年度	22年度	23年度		
					前年度差		
役員	常勤	報酬	62,382	62,502	54,631	54,540	▲91
		賞与	24,773	22,900	19,006	18,983	▲23
		小計	87,154	85,402	73,637	73,523	▲114
		退職手当	0	5,868	0	99,496	99,496
		法定福利費	7,610	7,465	6,452	6,762	310
	合計	94,764	98,765	80,089	179,781	99,692	
	非常勤	報酬	101	202	2,248	2,618	370
		賞与	0	0	0	0	0
		小計	101	202	2,248	2,618	370
		退職手当	0	0	0	0	0
法定福利費		0	0	0	0	0	
合計	101	202	2,248	2,618	370		
合計	94,865	98,967	82,337	182,399	100,062		
教員	常勤	報酬	2,380,825	2,406,687	2,495,323	2,509,986	14,663
		賞与	902,053	846,579	831,614	841,482	9,868
		小計	3,282,878	3,253,265	3,326,936	3,351,468	24,532
		退職手当	254,628	334,366	375,835	415,101	39,266
		法定福利費	387,319	375,228	401,250	424,818	23,568
	合計	3,924,825	3,962,859	4,104,021	4,191,387	87,366	
	非常勤	報酬	64,458	88,358	100,758	114,216	13,458
		賞与	726	8,012	10,119	10,302	183
		小計	65,184	96,370	110,877	124,518	13,641
		退職手当	0	0	0	0	0
法定福利費		10,663	11,989	13,821	17,182	3,361	
合計	75,847	108,359	124,698	141,700	17,002		
合計	4,000,672	4,071,217	4,228,720	4,333,087	104,367		
職員	常勤	報酬	1,655,073	1,687,410	1,742,312	1,771,034	28,722
		賞与	576,262	536,624	532,168	541,427	9,259
		小計	2,231,335	2,224,035	2,274,480	2,312,461	37,981
		退職手当	256,992	150,610	254,992	152,870	▲102,122
		法定福利費	275,229	264,258	281,317	300,930	19,613
	合計	2,763,555	2,638,902	2,810,789	2,766,261	▲44,528	
	非常勤	報酬	170,230	168,548	244,783	256,908	12,125
		賞与	19,080	20,040	19,594	19,173	▲421
		小計	189,311	188,588	264,377	276,081	11,704
		退職手当	0	59	55	111	56
法定福利費		22,052	23,423	36,073	38,650	2,577	
合計	211,363	212,070	300,505	314,842	14,337		
合計	2,974,918	2,850,973	2,810,790	3,081,103	270,313		

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

〈報酬又は給与の支給人員数〉

(単位：人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		23年度	前年度差	23年度	前年度差
役員	常勤	5	0	3	3
	非常勤	2	0	0	0
	計	7	0	3	3
教職員	常勤	766	18	22	▲2
	非常勤	209	25	2	1
	計	975	43	24	▲1
合計	常勤	771	18	25	1
	非常勤	211	25	2	1
	計	982	43	27	2

〈総人件費改革への取り組み〉

本機構では、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度における常勤役職員の退職手当及び法定福利費を除く人件費予算相当額(5,733百万円)を基準として、平成18年度から5年間に亘り△5%以上の人件費削減を行い、これを平成23年度まで継続するという目標に向け、人件費削減を図るべく目標達成に努めています。

総人件費改革の取り組みの6年目となる平成23年度においては、前年度比で12百万円の減少となり、基準額に対し、累積では△8.8%となる506百万円の減少となりましたが、人事院勧告を入れると5.4%の減となりました。

引き続き、総人件費改革の目標に向け、定年退職者の欠員補充を抑制する等の方策により人件費削減に努めることとしています。

(単位：百万円)

区分	目標額	実績額	増減率累計①	増減率累計②
基準額	5,733	—	—	—
18年度	5,676	5,604	-2.3%	-2.2
19年度	5,619	5,517	-3.8%	-4.5
20年度	5,561	5,421	-5.4%	-6.2
21年度	5,504	5,288	-7.8%	-6.1
22年度	5,447	5,239	-8.6%	-5.4
23年度	5,390	5,227	-8.8%	-5.4

増減率累計②は人事院勧告含む

□ 一般管理費 765百万円（93百万円増）

本機構全体の管理運営を行うために要する経費（人件費を除く）を計上しています。主な増加要因としては、消費税納付額の増加が挙げられます。

□ 財務費用 489百万円（64百万円減）

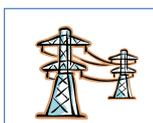
借入金利息など財務活動に伴い発生する経費を計上しています。長期借入金及び大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成23年度分の支払利息額などを計上しています。主な減少要因としては、長期借入金の支払利息及びリース支払利息の減少（約0.6億円）などが挙げられます。

参 考（財務内容改善取組例）

本機構では、より一層効果的・効率的な組織運営を進めるために、法人化のメリットを活かすなどして、業務改善に取り組んでいます。平成23年度における財務内容改善取組例は、次のとおりです。

□ 経常的経費の削減

電 気 代



加速器の運転時期・期間の調整、省エネ対策等による経費節減

- ・ 本機構における支出に大きな比率を占める電力においては、年間の実験予定を考慮しつつ、契約電力の引き下げや運転時期・期間の調整を綿密に行い、経費削減や地球温暖化対策・省エネルギーに配慮した電力使用計画の策定を行っています。
- ・ 平成23年3月の東日本大震災によって機構の大型研究施設も被災しており、その復旧計画と夏季の電力需要対策及び夏季操業調整契約について機構内で調整した結果、夏季メンテナンス期間における運転停止により約1.7億円及び実験施設の運転計画に基づく特高変圧器の一部停止により約0.1億円合計1.8億円の電気料金を抑制しました。
- ・ 一部の研究棟・外灯をLED照明や照明機器を高効率化機器への更新等による省エネルギー対策の推進により、電気料金に係る経費を約38万円抑制しました。



用紙・印刷代



ペーパーレス会議の推進、電子化、システム化等による用紙・印刷代の削減

- ・ 会議資料を電子ファイルにて配布し、パソコンにて資料の閲覧を行うペーパーレス会議の対象を更に拡大しました。
- ・ 施設関連工事契約業務に関し、入札時に交付する書類をWebを利用してダウンロードできるようにしました。また、教員等の公募に係る選考資料についても安全性を確保しつつ電子化したこと等により、印刷用紙使用量を抑制し、用紙代を節約しました。
- ・ 購入コスト削減及び調達事務の効率化を目的として、本機構、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学の4機関で、平成22年度に物品等の共同調達に関する協定を締結し、平成23年度においてはトイレットペーパー及びコピー用紙について実施した結果、71万円が削減できました。

人 件 費



人件費削減の取り組み

- ・ 平成19年度に定めた方針に基づき、教員ポストの不補充（常時12名）や欠員補充の時期を遅らせること、人事院勧告に準じた改定などにより、人件費の削減に努め、前年度比で約1,209万円を縮減しました。（総人件費改革取組対象分）

□ 外部研究資金その他の自己収入の増加に向けた取組

外部研究資金の獲得

競争的研究資金の申請支援体制の充実

科学研究費補助金制度に関する講演会の開催、獲得促進に向けての申請者へのアドバイザー制度、大型研究種目に関する申請前意見交換会、採択された応募書類の閲覧制度の実施、「科研費を獲ろうー科学研究費補助金応募マニュアル（第2版）」の作成及びホームページへの掲載、Eメール等による教職員全員への通知等、情報提供を積極的に実施し、科研費の受入件数等を増加させるとともに、その他の競争的資金については、獲得額を増加させることができました。

資金の運用

余裕資金の積極的運用

資金の安全性を確保しつつ、きめ細かな資金運用（運用回数47回、前年度比7回減）を積極的に行った結果、経済状況の厳しい状況においても、6,717千円（前年度比1,109千円）の運用益を確保することができました。

産業利用の推進

実験施設（ビームライン）の整備や民間企業への情報提供

本機構では、共同利用以外の研究、教育、研修などの目的のために施設の貸与を行っており、その利用料金は収入となります。

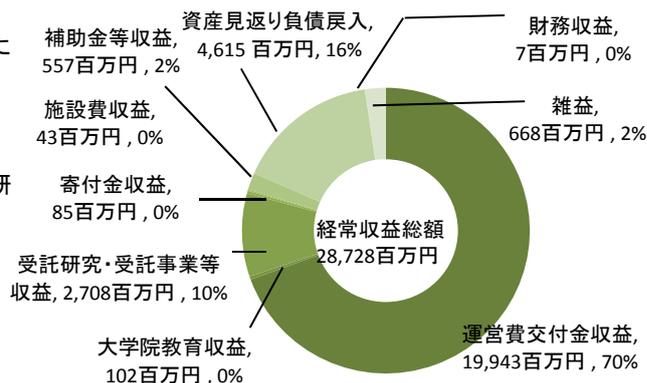
経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を、費用に対応する形で表しています。

平成23年度の経常収益総額は、前年度比で約9.7億円増加（3.5%増）し、約287億円です。

主な構成は、運営費交付金収益（約199億円）、受託研究等収益（約27億円）、資産見返負債戻入（約46億円）などがあり、これらで収益の大半を占めています。

具体的な内容は、次のようになっています。



□ 運営費交付金収益 19,943百万円（1,262百万円減）

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。交付を受けた時点では運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する額を運営費交付金収益として計上することになっています。

なお、運営費交付金で固定資産(償却資産)を取得した場合は、相当額の運営費交付金債務をいったん資産見返運営費交付金等(負債)に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。

□ 大学院教育収益 102百万円（11百万円増）

大学院教育の事業実施に対応する額を収益として計上しています。主に総合研究大学院大学の基盤機関による大学院学生の教育等に係る分です。

□ 受託研究・受託事業収益 2,708百万円（1,644百万円増）

受託研究、共同研究等の事業実施に対応する額を収益として計上しています。増加の要因は受入額の増及び複数年契約分に係る資産の減価償却に伴う収益化の増によるものです。

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	30	1,846,358	31	1,623,018	30	1,014,395	28	1,077,937	-2	63,542
受託研究員	0	0	0	0	1	541	2	804	1	263
共同研究	53	77,668	42	311,955	52	770,053	64	892,210	12	122,157
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機関補助金	-	-	-	-	8	175,162	8	469,203	0	294,041
合計	83	1,924,026	73	1,934,973	91	1,960,151	102	2,440,154	11	480,003

※ 入金ベースで整理しているため、実施年度ベースとは一致しません。また、年度毎の受入額と受託研究・受託事業収益額は、受託研究費等の受入年度と収益化年度が必ずしも同一年度でないため一致しません。

□ 寄附金収益 85百万円（15百万円減）

寄附金による事業実施に伴い生じた費用相当額と寄附受け物品(小額備品等)の評価相当額を収益として計上しています。

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	46	72,567	41	119,411	28	60,645	40	127,302	12	66,657

※ 寄附金(使途特定)は、受入時に寄附金債務として負債に計上し、当該寄附金の使用時に費用相当額を収益化しています。このため、寄附金の受入年度と収益化年度は必ずしも一致しません。

□ 施設費収益 43百万円（9百万円増）

施設費補助金のうち費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 補助金等収益 557百万円（409百万円増）

補助金として交付された予算のうち、費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 資産見返負債戻入 4,615百万円（144百万円増）

運営費交付金や寄附金を財源として取得した償却資産、又は法人化の際に国から無償譲与された償却資産（旧国有財産以外の物品）の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 雑益 668百万円（25百万円増）

財産貸付料収入、不要物品売払収入、科学研究費補助金等間接経費収入、その他の雑益収入等を計上しています。主な増加要因としては、科研費間接経費（約0.3億円）とその他雑益（約0.3億円）が増加したことがあげられます。また、主な減少要因としては、東日本大震災による影響から放射光研究施設使用料の減少（約0.3億円）したこと、及び不用品売払収入の減少（約0.1億円）がありました。全体では約0.2億円の増額となりました。

<雑役の内訳>						(単位:千円)
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	増 減 (対前年度)	備 考
【財産貸付料】						
職員宿舍貸付料	70,395	67,755	69,639	63,340	-6,299	
共同利用研究者宿泊施設使用料	81,273	89,919	93,308	86,440	-6,868	
放射光研究施設使用料	90,672	143,230	136,604	116,322	-20,282	
土地貸付料	4,277	4,737	4,137	12,958	8,821	
建物及び物件貸付料	2,619	1,191	1,147	1,248	101	
【物品等売払収入】					0	
刊行物売払代	144	0	0	0	0	
不用品売払代	44,156	88,778	111,846	97,768	-14,078	鉄屑等売払
【科研費間接経費】	239,594	190,424	221,255	255,535	34,280	
【NEDO間接経費】	300	0	0	0	0	
【還付消費税】	114,075	0	0	0	0	
【その他】	5,554	4,993	4,896	34,512	29,616	
合 計	653,059	591,028	642,832	668,123	25,291	

□ 財務収益 7百万円（1百万円増）

預貯金の利子収入、延滞金利息、為替相場変動による差益などを計上しています。

国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な資金が生じた場合には、金融市場の競争原理を活用した有利な条件での運用に努めています。

(臨時損失) (臨時利益)

□ 臨時損失 942百万円（898百万円増）

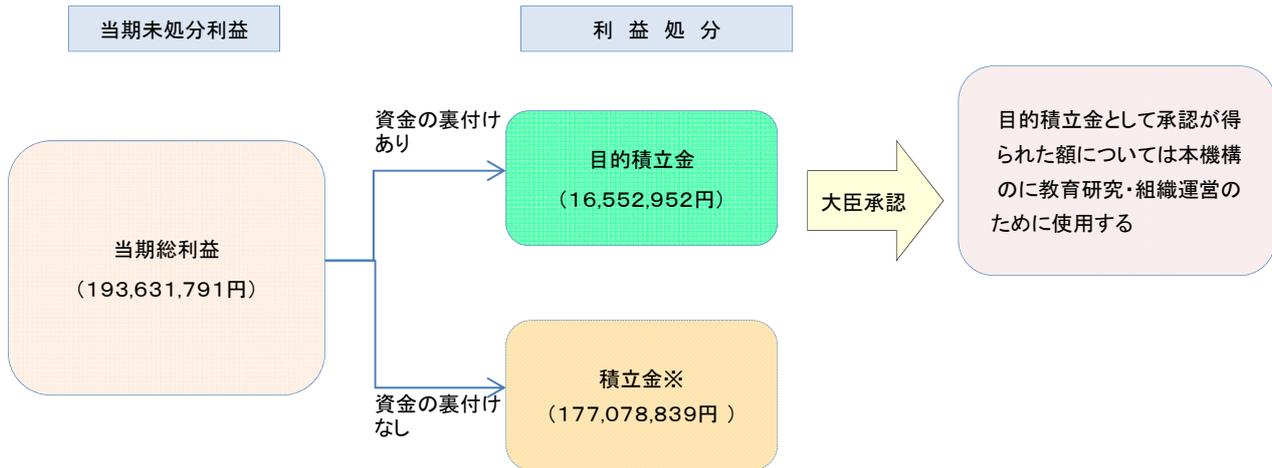
□ 臨時利益 942百万円（918百万円増）

臨時損失・臨時利益とは、毎期経常的に発生するものや金額の僅少なものを除く臨時的な損失・利益です。今期の臨時損失は、固定資産の除却（残存価格相当分）及び東日本大震災に伴う災害復旧費が計上されています。また臨時利益は、固定資産の除却分（残存価格相当分）及び東日本大震災に伴う災害復旧費に支出された経費の見返り分の収益です。

(当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、1.9億円が当期総利益です。このうち経営努力によって生じた利益は約0.2億円です。これについては機構の裁量で教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使用できる目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。また、残りの約1.7億円は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金として計上する予定です。

<当期総利益の処分について>



※積立金は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益を計上

参 考 (科学研究費補助金の会計処理)

科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であり、当該研究者が所属する機関に交付されるものではありません。したがって、国立大学法人等は当該補助金を収入として計上できないものとされており、預り金として処理します。ただし、補助金に含まれる当該補助事業の実施に伴う所属機関の管理等に要する間接経費については国立大学法人等の収益として計上する必要があります。また、補助金で購入した設備・備品等を研究者から寄贈があった場合には、公正な評価額をもって受け入れます。

<科学研究費補助金等受入状況>

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	
科学研究費	151	135,252 664,754	157	145,712 701,056	175	187,504 690,859	206	263,950 981,528	31	76,446 290,669
特別研究員奨励費	11	0 11,553	7	0 6,641	10	0 7,261	14	0 9,829	4	0 2,568
学術創成研究費	6	104,342 341,140	5	44,712 161,040	4	33,750 100,500	2	6,323 21,078	-2	-27,427 -79,422
産業技術研究助成事業費 助成金(NEDO)	1	300 1,000	0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0 0
合 計	169	239,894 1,018,447	169	190,424 868,737	189	221,254 798,620	222	270,273 1,012,435	33	49,019 213,815

(単位:千円)

※ 科学研究費補助金とは、学術の振興のために大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する独創的・先駆的研究を発展させることを目的とした補助金です。

※ 金額欄の上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段は直接経費を表しています。

共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備などを設置し研究を推進するとともに、個々の大学等の枠を越えた効果的な共同研究が行えるよう全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。本機構が有する共同利用施設とその利用状況などは、次のようになっています。

1. 共同利用施設・研究設備

つくばキャンパス

Bファクトリー実験施設

(KEKB加速器)



高いエネルギーの電子（80億電子ボルト）と陽電子（35億電子ボルト）を2つのリングにそれぞれ蓄積し、その交差点（IR）で衝突させて素粒子物理学の実験を行う「衝突型加速器」です。

(BELLE測定器)



世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を用いて、B中間子・反B中間子を生成し、物質・反物質の性質の違いを調べる大規模な国際共同実験が行われています。

放射光科学研究施設



PFとPF-A Rの二つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究が行われています。

スーパーコンピュータ



素粒子とその相互作用の謎を探るためにスーパーコンピュータを使ったシミュレーション研究が行われています。

東海キャンパス

大強度陽子加速器施設 (J-PARC)



世界最高レベルのビーム強度を有する陽子加速器施設で、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など、広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究手段を提供する施設です。平成21年4月、全ての施設が稼働を開始しました。

また、平成23年3月の東日本大震災により相当な被害を受けましたが、復旧に努力し、平成24年1月に共同利用を再開しました。

2. 共同利用者受入状況

本機構には日々多くの共同利用者が訪れています。平成23年度の年間利用者は国内外の788機関から実人員で7,553人、年間延人日で80,009人日（うち外国からの来訪者22,217人日）を数えました。このことは、平均すると毎日219人以上もの共同利用者が機構に滞在して研究を行っていることになります。

前年度と比較すると、Bファクトリー実験が停止したこと、東日本大震災による共同利用実施時間の短縮等により、受入数が減少しました。

【共同利用者等受入数】

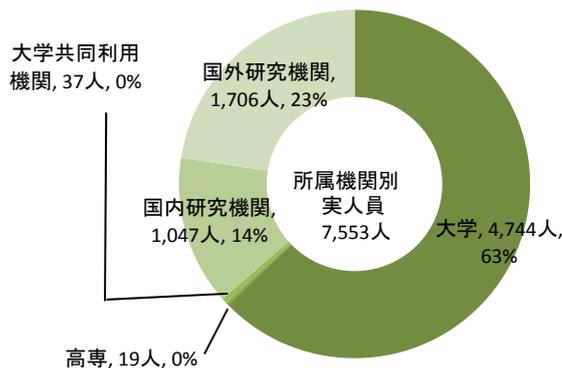
○ 所属機関別(実人員)

所属機関		平成23年度	備考
国内	大学	4,744人 (-342)	173機関
	高専	19人 (-5)	13高専
	大学共同利用機関	37人 (-82)	3機関
	研究機関	1,047人 (-21)	264機関
国外研究機関		1,706人 (46)	335機関
合計		7,553人 (-404)	788機関

○ 年間延べ人数

区分	平成23年度	備考
延べ受入人数	80,009人 (-1,171)	
うち外国からの来訪者	22,217人 (497)	

()内数字は対前年度比増減数



3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

< 共同利用施設の稼働状況 >

施設運転時間：当該施設を利用に供することが可能な状態にあった時間。
共同利用実施時間：共同利用に供された時間。

(単位：時間)

施設名	20年度		21年度		22年度		23年度		備考
	共同利用実施時間	施設運転時間	共同利用実施時間	施設運転時間	共同利用実施時間	施設運転時間	共同利用実施時間	施設運転時間	
KEKB加速器	2,828	2,828	2,726	2,726	890	890	-	-	
PFリング	3,991	5,000	3,962	3,962	4,051	4,051	2,809	2,809	
PF-ARリング	4,364	4,969	4,446	4,446	4,096	4,096	2,942	2,942	
スーパーコンピュータ	13,759	14,953	16,880	16,880	14,004	14,004	4,273	4,339	
中性子科学研究施設	3,024	-	-	-	-	-	-	-	
ミュオン科学研究施設	3,986	-	-	-	-	-	-	-	
短寿命核分離加速実験装置	443	443	909	1,104	409	606	-	-	
J-PARC(ハドロン)	-	-	32	33	450	450	392	392	
J-PARC(ニュートリノ)	-	-	191	191	2,404	2,404	242	242	
J-PARC(MLF・中性子)	-	-	2,036	2,483	2,309	2,309	823	823	
J-PARC(MLF・ミュオン)	-	-	2,036	2,483	2,261	2,261	823	823	

(平成24年度研究活動等状況調査(調査票)のデータ等に基づき作成)

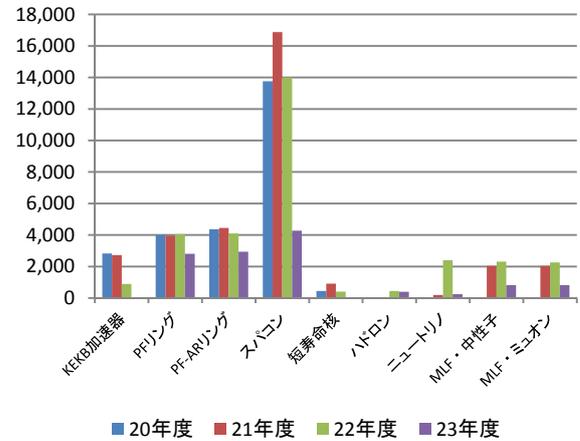
< 共同利用実験の実施状況 >

共同利用施設・設備	実施件数				備考
	20年度	21年度	22年度	23年度	
KEKB加速器	1	1	1	1	
PFリング	744	721	859	777	
PF-ARリング	68	126			
中性子科学研究施設	29				
ミュオン科学研究施設	29				
スーパーコンピュータ	25	101	87	43	※1
短寿命核分離加速実験装置	10	4			※2
J-PARC(ハドロン)		9	11	11	
J-PARC(ニュートリノ)		1	1	1	※3
J-PARC(MLF・中性子)	10	16	46	19	
J-PARC(MLF・ミュオン)	6	16	25	12	
合計	922	995	1,030	864	

- ※1：スーパーコンピュータは平成18年度から2システムで運用しており、稼働時間は2つの合計(参考)23年度[Aシステム4,339h, Bシステムは入れ替え作業により稼働していない。]
- ※2：平成17年度から共同利用実験開始。
- ※3：J-PARC施設については平成20年度末から一部運転開始。平成21年4月から全施設稼働開始。
[平成23年度は東日本大震災の影響で、実施課題数が減少しました。]

共同利用施設稼働状況
(共同利用実施時間)

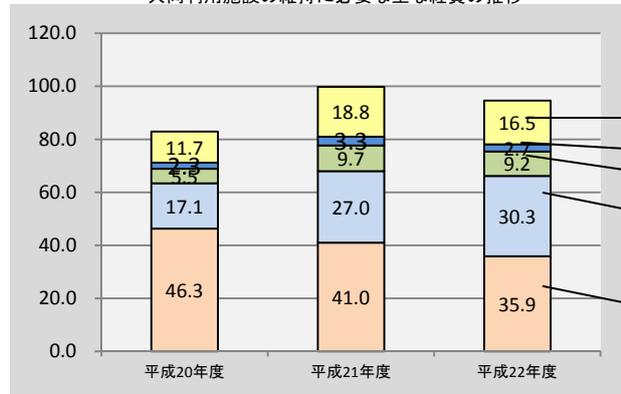
(単位：時間)



参考 (共同利用施設の維持費)

加速器や実験設備などの大規模な共同利用施設・研究設備の設置、維持管理には多額の経費を必要とします。本機構におけるBファクトリー実験施設などの、共同利用施設の運転、維持に係る経費の主なものとして、光熱水料、委託費、保守費、修繕改修費、備品消耗品費を、年度別に整理してみました。

(億円) 共同利用施設の維持に必要な主な経費の推移



- 備品消耗品費
共同利用施設の維持管理に必要な交換部品や消耗品などに要する経費です。
- 修繕改修費
実験室や附帯する設備、実験装置など共同利用施設等に関する修繕改修に要する経費です。
- 保守費
加速器等の大規模かつ複雑なシステムの安全で安定した稼働を確保するために必要な施設・設備のメンテナンスに要する経費です。
- 委託費等
加速器等の大規模かつ複雑なシステムを安定して稼働するために必要な運転・維持の委託業務や、安全確保に必要な各種監視の業務委託などに要する経費です。
- 光熱水料
加速器や実験装置等の共同利用施設・設備の維持・運転に必要な電気、ガス、上下水道経費です。その殆どは電気代(9割以上)です。

区分	20年度	21年度	22年度	
			差額	差額
備品・消耗品費	11.7	18.8	7.1	-2.3
修繕改修費	2.3	3.3	1.0	-0.6
保守費	5.5	9.7	4.2	-0.5
委託費等	17.1	27.0	9.9	3.3
光熱水料	46.3	41.0	-5.3	-5.1
合計	82.9	99.8	16.9	-5.2

※ 共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費のデータをもとに作成。平成21年度からJ-PARC施設分を含みます。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	20年度	21年度	22年度	平成23年度	
				前年度	前年度差
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,103	12,017	10,646	41,605	30,959
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,952	△ 13,367	△ 13,382	△ 11,500	1,882
人件費支出	△ 7,202	△ 7,139	△ 7,414	△ 7,669	△ 255
その他の業務支出	△ 533	△ 555	△ 622	△ 1,781	△ 1,159
運営費交付金収入	30,281	30,091	29,571	49,664	20,093
大学院教育収入	101	111	98	102	△ 4
受託研究等収入	1,939	1,935	1,851	2,216	365
受託事業等収入	-	-	-	1	1
補助金等収入	-	118	178	9,531	9,353
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 4	△ 4
寄附金収入	73	119	61	127	66
承継剰余金の受入による収入	-	-	-	-	0
承継剰余金の支払による支出	-	-	-	-	0
預り科学研究費補助金の受入	-	-	-	-	0
預り科学研究費補助金の支払	-	-	-	-	0
その他収入	517	725	641	684	43
預り金の増加	-	-	104	233	129
預り金の受入	-	-	-	-	0
預り金の減少	△ 120	△ 22	-	-	0
国庫納付金の支払額	-	-	△ 441	-	144
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,511	△ 4,308	△ 10,754	△ 4,223	6,531
定期預金の預入による支出	△ 12,500	△ 20,000	△ 9,900	-	△ 9,900
定期預金の払戻による収入	10,500	19,500	11,900	1,500	△ 10,400
有価証券の取得による支出	△ 38,100	△ 31,199	△ 48,318	△ 95,854	△ 47,536
有価証券の売却による収入	44,100	31,699	45,818	98,353	52,535
有形固定資産の取得による支出	△ 16,438	△ 11,245	△ 11,584	△ 9,293	2,291
無形固定資産の取得による支出	△ 62	△ 47	△ 80	△ 70	10
施設費による収入	6,954	6,961	1,402	1,289	△ 113
施設費の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 153	△ 153
その他の投資支出	0	0	△ 307	△ 3	304
利息及び配当金の受取額	35	22	8	7	△ 1
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,496	△ 4,548	△ 4,444	△ 3,912	532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,171	△ 1,260	△ 1,230	△ 767	463
長期借入金による収入	-	-	-	-	0
長期借入金の返済による支出	△ 2,611	△ 2,611	△ 2,611	△ 2,611	0
利息の支払額	△ 714	△ 676	△ 603	△ 534	69
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	-	0
V. 資金増加額	1,096	3,161	△ 4,552	33,470	38,022
VI. 資金期首残高	4,661	5,756	8,917	4,365	△ 4,552
VII. 資金期末残高	5,756	8,917	4,365	37,835	33,470

※ 端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。

※ 資金期末残高のうち、期末時点の定期預金を含まないため、平成21、22年度は貸借対照表の現金預金残高と一致しません。

◎キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分があり、それぞれの活動区分において資金がどのように動いているかを表しています。

- 「I. 業務活動」・・・ 当該法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載。
- 「II. 投資活動」・・・ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の整備のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すために、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載。
- 「III. 財務活動」・・・ 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		193,631,791
	当期総利益	193,631,791	
II	利益処分類		
	積立金	177,078,839	
	国立大学法人第35条において準用する 独立行政法人通則第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	16,552,952	
	教育研究・組織運営改善積立金	16,552,952	
			193,631,791

○ 利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにするために作成するものです。

○ 毎事業年度の利益処分

- 1 当期未処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
- 2 当期未処理損失は、毎事業年度、積立金（目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含）を減額整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

○ 中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期未処分利益は、積立金として整理しなければならない。

目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	20年度	21年度	22年度	平成23年度	
				前年度	前年度差
I 業務費用	24,810	25,883	25,395	25,725	330
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	26,031	27,661	26,028	27,280	1,252
一般管理費	639	698	672	765	93
財務費用	687	641	553	489	△ 64
雑損	0	0	-	-	0
臨時損失	13	4	44	942	898
(2) (控除) 自己収入等					
大学院教育収益	△ 101	△ 111	△ 91	△ 102	△ 11
受託研究等収益	△ 1,688	△ 2,157	△ 1,064	△ 2,704	△ 1,640
受託事業等収益	-	-	-	△ 3	△ 3
寄附金収益	△ 88	△ 122	△ 100	△ 85	15
資産見返寄附金戻入	△ 235	△ 313	△ 397	△ 431	△ 34
財務収益	△ 34	△ 14	△ 6	△ 7	△ 1
雑益	△ 413	△ 401	△ 422	△ 413	9
臨時利益	△ 2	△ 3	4	△ 5	△ 9
II 損益外減価償却等相当額	3,152	6,540	7,175	7,197	22
損益外減価償却相当額	3,152	6,537	7,175	7,197	22
損益外固定資産除却相当額	0	2	-	-	0
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	4	4
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-	-	0
V 損益外除売却差額相当額	-	-	1	1	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 5	△ 18	△ 23	△ 2	21
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 126	210	△ 7	△ 6	1
VIII 機会費用	1,697	1,803	1,640	1,226	△ 414
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機械費用	193	174	178	114	△ 64
政府出資等の機会費用	1,505	1,629	1,462	1,112	△ 350
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-	-	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	29,529	34,418	34,181	34,145	△ 36

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営するうえで国民の皆様の負担となるコストを、その発生要因毎に算出し表示するものです。納税者である国民の当該法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する当該法人の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

損益計算書上に費用（コスト）として表れない要素を加味することなどにより、本機構の運営における国民負担のコスト実態を明らかにしています。

- 「I 業務費用」・・・・・・・・・・ 損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上。
- 「II 損益外減価償却等相当額」・・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産に係る減価償却費相当額と、施設費等により取得した特定償却資産の除却損当額を計上。
- 「III 損益外減損損失相当額」・・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、固定資産の減損損失相当額を計上。
- 「IV 損益外賞与増加見積額」・・・・ 引当外賞与増加見積額を計上。（19事業年度から計上）
- 「V 引当外退職給付増加見積額」・・ 引当外退職手当増加見積額を計上。
- 「VI 機会費用」・・・・・・・・・・ 実際には負担していないが、大学共同利用機関法人がゆえに免除・軽減されているコストを算出し計上。

財務指標による分析例

貸借対照表関係

■ 固定資産総資産比率

当該機関の特性に見合った固定資産水準であるかを計る指標です。

年度	比率	算式<固定資産/総資産(固定資産+流動資産)>
平成16年度	87.49%	95,764/109,445(百万円)
平成17年度	93.69%	148,094/158,062(百万円)
平成18年度	91.64%	154,880/168,993(百万円)
平成19年度	93.02%	163,384/175,641(百万円)
平成20年度	94.75%	170,772/180,226(百万円)
平成21年度	93.25%	172,371/184,858(百万円)
平成22年度	95.17%	166,097/174,519(百万円)
平成23年度	81.80%	170,546/208,484(百万円)
増減	△13.37%	

解説

固定資産については、つくば・東海両地区の建物改修による資産の増加、S-KEKB関連設備、J-PARC設備、BELLE2関連設備等による建設仮動定の増等により約4.5億円増加しました。一方、流動資産も運営交付金繰越等による現金・預金等の増加により約2.95億円増加したため、総資産に対する固定資産の割合が減少し、比率が低くなりました。

■ 流動比率

1年以内に返済予定の負債(流動負債)に対し、同じく1年以内に現金化又は費用化できる資産(流動資産)で、どれだけまかなえるかを示した数字です。比率が大きいほど良いとされています。

年度	比率	算式<流動資産/流動負債>
平成16年度	75.39%	13,681/18,145(百万円)
平成17年度	71.69%	9,968/13,904(百万円)
平成18年度	79.46%	14,113/17,760(百万円)
平成19年度	76.63%	12,256/15,992(百万円)
平成20年度	70.69%	9,454/13,374(百万円)
平成21年度	78.29%	12,487/15,949(百万円)
平成22年度	68.68%	8,422/12,262(百万円)
平成23年度	92.80%	37,939/40,883(百万円)
増減	24.12%	

解説

本機構の流動比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることによります。なお、これらはいずれも翌期に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度:99.91%、17年度:99.03%、18年度:101.52%、19年度:100.10%、20年度:99.33%、21年度:102.69%、22年度:93.58%、23年度:100.03%となります。

■ 自己資本比率

財務的安定性を計る指標です。負債純資産(負債+自己資本(純資産))に対する自己資本(純資産)の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、負債(他人資本)に頼らずに安定した経営が可能です。

年度	比率	算式<自己資本(純資産)/負債純資産(負債+自己資本(純資産))>
平成16年度	58.48%	64,003/(45,442+64,003)(百万円)
平成17年度	45.23%	71,493/(86,568+71,493)(百万円)
平成18年度	47.43%	80,154/(88,838+80,154)(百万円)
平成19年度	48.32%	84,881/(90,759+84,881)(百万円)
平成20年度	64.50%	116,253/(63,973+116,253)(百万円)
平成21年度	64.92%	120,003/(64,855+120,003)(百万円)
平成22年度	66.88%	116,719/(57,800+116,719)(百万円)
平成23年度	53.92%	112,417/(96,068+112,417)(百万円)
増減	△12.96%	

解説

本機構の自己資本比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地(つくばキャンパス)の一括取得のために活用した長期借入金に係る「長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「リース債務」が含まれることによります。なお、これらはいずれも翌期以降に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度:64.79%、17年度:63.02%、18年度:62.54%、19年度:61.22%、20年度:79.78%、21年度:77.83%、22年度:68.15%、23年度:54.70%となります。

損益計算書関係

■ 人件費比率（対業務費）

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、手当等。非常勤を含む）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<人件費/業務費>
平成16年度	27.03%	7,225/26,725(百万円)
平成17年度	27.54%	7,258/26,345(百万円)
平成18年度	28.90%	7,285/25,206(百万円)
平成19年度	28.57%	7,183/25,139(百万円)
平成20年度	27.16%	7,070/26,031(百万円)
平成21年度	25.38%	7,021/27,661(百万円)
平成22年度	28.32%	7,422/26,208(百万円)
平成23年度	27.84%	7,596/27,280(百万円)
増減	△0.48%	

解説

人件費比率は、法人の規模、組織形態などにより異なるため、他法人との単純な比較は困難です。人件費については、人事院勧告に準じた改定、再雇用職員、任期付職員の雇用増、役員・教員退職手当支給人員の増などにより、前年度と比較して約1.7億円増加しました。

■ 一般管理費比率（対業務費）

業務費に対する一般管理費の占める割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。

年度	比率	算式<一般管理費/業務費>
平成16年度	11.84%	3,165/26,725(百万円)
平成17年度	11.12%	2,930/26,345(百万円)
平成18年度	2.61%	658/25,206(百万円)
平成19年度	2.78%	699/25,139(百万円)
平成20年度	2.45%	639/26,031(百万円)
平成21年度	2.52%	698/27,661(百万円)
平成22年度	2.56%	672/26,208(百万円)
平成23年度	2.80%	765/27,280(百万円)
増減	0.24%	

解説

業務費は、受託研究費・受託事業費の受入額の増等により、約11億円増加しました。一般管理費も約0.9億円増加し、比率は少し高くなりました。
なお、平成17年度までは機構用地借料（約22億円）が含まれていましたが、長期借入金により土地の一括購入をしたこと伴い土地借料費が不用となったため、平成18年度より比率が下がりました。

■ 外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、受託事業、寄附金）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 <(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) / 経常収益>
平成16年度	2.90%	(758+5+108) / 29,956(百万円)
平成17年度	3.29%	(883+5+77) / 29,314(百万円)
平成18年度	3.14%	(763+2+84) / 26,991(百万円)
平成19年度	3.42%	(829+1+95) / 26,941(百万円)
平成20年度	6.45%	(1,688+0+88) / 27,559(百万円)
平成21年度	7.77%	(2,157+0+122) / 29,334(百万円)
平成22年度	4.19%	(1,064+0+100) / 27,761(百万円)
平成23年度	9.72%	(2,704+3+85) / 28,728(百万円)
増減	5.53%	

解説

本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では、受託研究等の獲得が容易ではありませんが、運営費交付金の効率化係数による縮減が避けられないため、外部資金獲得に向けて更なる努力が必要です。なお、今期は受託研究費等受入額が約16億円増加したため、比率が高くなりました。

■ 研究経費及び共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式 < (研究経費 + 共同利用・共同研究経費) / 業務費 >
平成16年度	58.27%	(596 + 14,979) / 26,725 (百万円)
平成17年度	58.14%	(680 + 14,639) / 26,345 (百万円)
平成18年度	56.10%	(789 + 13,352) / 25,206 (百万円)
平成19年度	57.38%	(886 + 13,540) / 25,139 (百万円)
平成20年度	56.99%	(1,004 + 13,830) / 26,031 (百万円)
平成21年度	57.51%	(1,024 + 14,884) / 27,661 (百万円)
平成22年度	58.12%	(942 + 14,291) / 26,208 (百万円)
平成23年度	55.37%	(1,042 + 14,064) / 27,280 (百万円)
増 減	△2.75%	

解説

業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。業務費に占める共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいたが、大学共同利用機関法人の特徴といえます。

■ 研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式 < 研究経費 / 業務費 >
平成16年度	2.23%	596 / 26,725 (百万円)
平成17年度	2.58%	680 / 26,345 (百万円)
平成18年度	3.13%	789 / 25,206 (百万円)
平成19年度	3.52%	886 / 25,139 (百万円)
平成20年度	3.86%	1,004 / 26,031 (百万円)
平成21年度	3.70%	1,024 / 27,661 (百万円)
平成22年度	3.59%	942 / 26,208 (百万円)
平成23年度	3.82%	1,042 / 27,280 (百万円)
増 減	0.23%	

解説

研究経費は、本機構の教員の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。国立大学法人等の平均と比して本機構の研究経費比率が低い要因は、光熱水料のほとんどを共同利用・共同研究経費に計上していることによります。

■ 共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式 < 共同利用・共同研究経費 / 業務費 >
平成16年度	56.04%	14,979 / 26,725 (百万円)
平成17年度	55.56%	14,639 / 26,345 (百万円)
平成18年度	52.97%	13,352 / 25,206 (百万円)
平成19年度	53.86%	13,540 / 25,139 (百万円)
平成20年度	53.13%	13,830 / 26,031 (百万円)
平成21年度	53.81%	14,884 / 27,661 (百万円)
平成22年度	54.53%	14,291 / 26,208 (百万円)
平成23年度	51.55%	14,064 / 27,280 (百万円)
増 減	△2.98%	

解説

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有のものです。共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費及び共同研究に関する経費を計上しています。

■ 教育研究支援経費比率（対業務費）

業務費に対する教育研究支援経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式＜教育研究支援経費／業務費＞
平成16年度	11.79%	3,152／26,725(百万円)
平成17年度	11.00%	2,900／26,345(百万円)
平成18年度	11.85%	2,988／25,206(百万円)
平成19年度	11.21%	2,819／25,139(百万円)
平成20年度	10.24%	2,666／26,031(百万円)
平成21年度	10.26%	2,837／27,661(百万円)
平成22年度	10.29%	2,696／26,208(百万円)
平成23年度	8.31%	2,266／27,280(百万円)
増 減	△1.98%	

解説

教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では共通的な支援を行う基盤施設、図書室、回路室などに係る経費を計上しています。

■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式＜経常利益／経常収益＞
平成16年度	0.03%	11／29,956(百万円)
平成17年度	0.00%	2／29,314(百万円)
平成18年度	1.15%	313／26,991(百万円)
平成19年度	1.26%	341／26,941(百万円)
平成20年度	0.73%	202／27,559(百万円)
平成21年度	1.14%	333／29,334(百万円)
平成22年度	1.18%	327／27,761(百万円)
平成23年度	0.68%	194／28,728(百万円)
増 減	△0.50%	

解説

国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていません。経常利益を拡大するためには自己収入等の増加や業務の効率化などによる経費節減等が求められます。

決算報告書

決算報告書

(単位:百万円)

区 分	平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	予算	決算	差額 決算-予算	備考												
○収入																
運営費交付金	30,412	30,412	0		30,297	30,290	-7	(注37)	29,571	29,571	0		49,664	51,458	1,794	(注57)
施設整備補助金	6,485	6,904	419	(注29)	4,879	6,911	2,032	(注38)	1,688	1,188	-500	(注48)	2,716	1,202	-1,514	(注58)
施設整備資金貸付金 償還時補助金 国立大学財務・経営センター 施設費交付金	50	50	0		50	50	0		50	57	7	(注49)	65	65	0	
補助金等収入					0	118	118	(注39)	107	176	68	(注50)	9,532	8,033	-1,499	(注59)
自己収入	201	444	243	(注30)	203	412	209		228	424	196		230	416	186	
雑収入	201	444	243		203	412	209	(注40)	228	424	196	(注51)	230	416	186	(注60)
産学連携等研究収入及び 寄附金収入	1,157	2,412	1,256	(注31)	1,272	2,511	1,239	(注41)	1,623	2,133	510	(注52)	2,107	2,912	804	(注61)
目的積立金取崩	129	30	-100	(注32)	126	257	131	(注42)	0	0	0		35	35	0	
長期借入金																
承継剰余金																
計	38,434	40,251	1,818		36,827	40,550	3,723		33,268	33,550	282		64,349	64,120	-229	
○支出																
業務費	25,524	25,391	-133	(注33)	25,459	25,395	-64	(注43)	26,671	24,972	-1,698		46,850	27,933	-18,917	
教育研究経費	25,524	25,391	-133		25,459	25,395	-64		26,671	24,972	-1,698	(注53)	46,850	27,933	-18,917	(注62)
一般管理費	1,987	1,933	-54	(注34)	1,987	2,097	110	(注44)			0				0	
施設整備費	6,535	6,954	419	(注35)	4,929	6,961	2,032	(注45)	1,738	1,245	-493	(注54)	2,781	1,267	-1,514	(注63)
補助金等					0	90	90	(注46)	107	176	68	(注55)	9,532	8,033	-1,499	(注64)
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,157	2,284	1,127	(注36)	1,272	2,382	1,110	(注47)	1,623	1,933	310	(注56)	2,107	2,391	284	(注65)
長期借入金償還金	3,231	3,231	0		3,180	3,180	0		3,129	3,129	0		3,079	3,079	0	
計	38,434	39,793	1,359		36,827	40,105	3,278		33,268	31,455	-1,813		64,349	42,702	-21,646	
収入 - 支出	0	458	458		0	445	445		0	2,095	2,095		0	21,418	21,417	

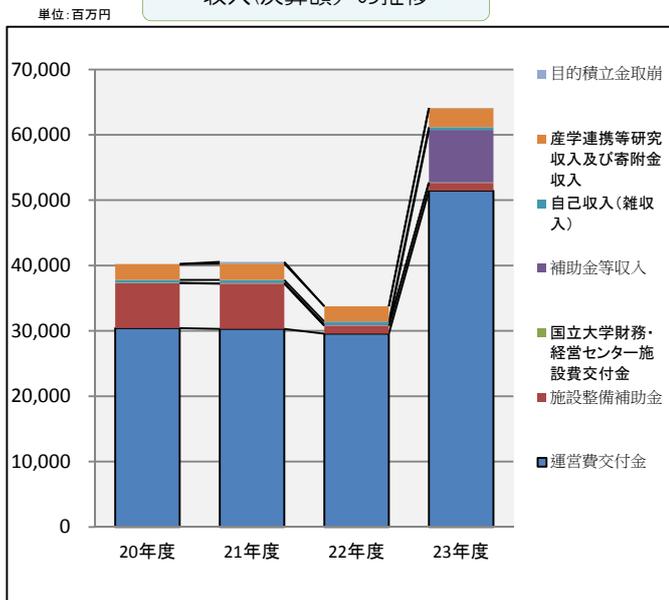
端数整理は四捨五入により整理されています。

◎ 決算報告書とは

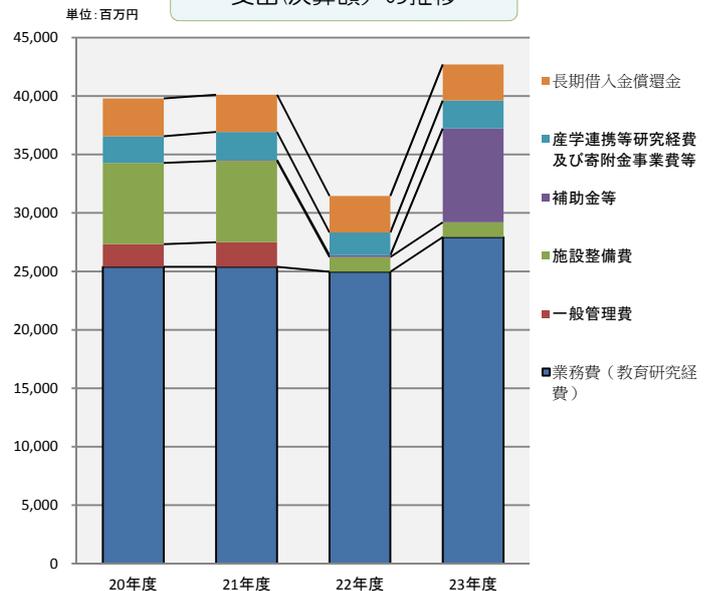
決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理が求められ、予算計画(予算)と対比して執行状況(決算)を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義で作成されているため、発生主義で作成される損益計算書の数値とは必ずしも一致していません。

収入(決算額)の推移



支出(決算額)の推移



[決算報告書の補足事項]

○ 予算と決算の差異について(平成20年度)

- (注29) 平成20年度補正予算により、予算額に比して決算額が419百万円多額となっています。
- (注30) 雑収入については、予算段階では予定していなかった還付消費税や、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増等により、予算額に比して決算額が243百万円多額となっています。
- (注31) 予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,256百万円多額となっています。また、決算額において、寄附金が68百万円、受託研究費が60百万円が平成21年度に繰り越されます。
- (注32) 目的積立金の取崩しの一部を翌年度に変更したため、予算額に比して決算額が100百万円少額となっています。
- (注33) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が133百万円少額となっています。
- (注34) 一般管理費においては、経費の削減に努めたため、予算額に比して決算額が54百万円少額となっています。
- (注35) (注29)に示した理由等により、予算額に比して決算額が419百万円多額となっています。
- (注36) (注31)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,127百万円多額となっています。また、決算額には前年度における繰越額を当年度に支出した105百万円が含まれています。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費(技術職員分1,557百万円)が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費(技術職員以外)が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金及び間接経費(科学研究費補助金)を財源とする費用は含まれておりません。

○ 予算と決算の差異について(平成21年度)

- (注37) 予算段階の見込みより平成21年度繰越運営費交付金債務が少なくなったため、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっています。
- (注38) 平成21年度補正予算により、予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となっています。
- (注39) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が118百万円多額となっています。また、決算金額において、28百万円が平成22年度に繰り越されます。
- (注40) 雑収入については、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増や不用物品売払代収入増等により、予算金額に比して決算金額が209百万円多額となっています。
- (注41) 予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,291百万円多額となっています。また、決算金額において、寄附金が110百万円、共同研究費が6百万円、受託研究費が14百万円、平成22年度に繰り越されます。
- (注42) 平成20事業年度における剰余金が承認されたため、予算金額に比して決算金額が131百万円多額となっています。
- (注43) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が64百万円少額となっています。
- (注44) 一般管理費については、予算段階で予定していなかった経費の増加があったため、予算金額に比して決算金額が109百万円多額となっています。
- (注45) (注38)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となっています。
- (注46) (注39)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が90百万円多額となっています。
- (注47) (注41)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,110百万円多額となっています。また、決算金額には前年度における繰越額を当年度に支出した128百万円を含んでいます。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費(技術職員分1,458百万円)が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費(技術職員以外)が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び研究共同利用支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれていません。

○ 予算と決算の差異について(平成22年度)

- (注48) 施設整備補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が500百万円少額となっています。
- (注49) 予算段階で予定した金額より交付額が増加されたため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注50) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が68百万円多額となっています。
- (注51) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が196百万円多額となっています。
- (注52) 予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄付の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が510百万円多額となっています。
- (注53) 雑収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が196百万円多額となったものの、平成22年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰越したこと等により、予算額に比して決算額が1,895百万円少額になったため、予算額に比して決算額が1,698百万円少額となっています。
- (注54) 施設整備費については、(注48)及び(注49)に示した理由により、予算額に比して決算額が493百万円少額となっています。
- (注55) 補助金等については、(注50)に示した理由により、予算額に比して決算額が68百万円多額となっています。
- (注56) (注52)に示した理由等により、予算額に比して決算額が310百万円多額となっています。

○ 予算と決算の差異について(平成23年度)

- (注57) 運営交付金については、前年度より事業の一部を繰越したことにより、予算額に比して決算額が1,794百万円多額となっています。
- (注58) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が1,514百万円少額となっています。
- (注59) 補助金等収入については、事業の一部を翌年度に繰越したことにより、予算額に比して決算額が1,499百万円少額となっています。

[決算報告書の補足事項]

- (注60) 雑収入については、主として財産貸付料収入等増加に努めたため、予算額に比して決算額が186百万円多額となっています。
- (注61) 産学連携等研究収入及び寄付金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄付の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が804百万円多額となっています。また、決算額において寄付金が210百万円、共同研究費が291百万円、受託研究費が19百万円、平成24年度に繰り越されます。
- (注62) 教育研究経費については、平成23年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰越したこと等により、予算額に比して決算額が、18,917百万円少額となっています。
- (注63) 施設整備費については、(注58)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,514百万円少額となっています。
- (注64) 補助金等については、(注59)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,499百万円少額となっています。
- (注65) 産学連携等研究経費及び寄付金事業費等については、(注61)に示した理由により、予算額に比して決算額が284百万円多額となっています。

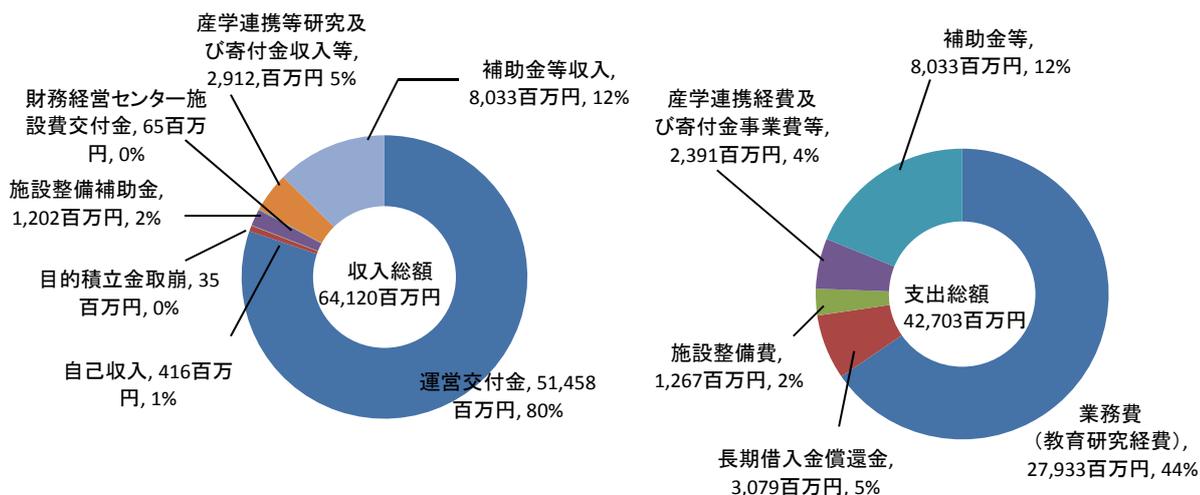
収支決算の概略

収支決算の概略(平成23年度)

(単位:百万円)

収入	支出	差額
運営費交付金 51,458 自己収入 416 目的積立金取崩 35 施設整備費補助金 1,202 財務経営センター施設費交付金 65 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 2,912 補助金等収入 8,033 総額 64,120	業務費(教育研究経費) 27,933 一般管理費 0 長期借入金償還金 3,079 施設整備費 1,267 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 2,391 補助金等 8,033 総額 42,703	20,897 0 521 0 総額 21,417

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)



<支出総額と使途内訳>

(単位:百万円)

区分	人件費	退職手当	一般物件費	合計
教育研究経費	6,611	592	20,730	27,933
施設整備費	0	0	1,267	1,267
補助金等	70	0	7,963	8,033
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	248	0	2,143	2,391
長期借入金償還金	0	0	3,079	3,079
合計	6,929	592	35,182	42,703